

第9回東京都北区子ども・子育て会議次第

日時：平成26年10月29日（水）
午後6時30分～
会場：北とびあ 14階スカイホール

1 開会

2 議事

- (1) 就学前教育・保育部会調査審議事項報告
- (2) 「北区子ども・子育て支援計画2015（案）」について
- (3) その他

3 閉会

【配布資料】※資料は事前送付済み

資料1	就学前教育・保育部会（調査・審議）報告
資料2-1	北区子ども・子育て支援計画2015（案）
資料2-2	計画事業一覧

平成 26 年 10 月 29 日

就学前教育・保育部会（調査・審議）報告

【調査審議事項 「区立幼稚園の今後の方向性について」】

1 はじめに

平成 25 年 12 月 11 日開催の「子ども・子育て会議」において設置された「就学前教育・保育部会」は、「区立幼稚園の今後の方向性について」を調査審議事項として、3 回の部会と視察を開催し下記の結論を得たので報告する。

2 区立幼稚園の今後の方向性について

(1) 北区幼稚園審議会第 7 次答申以降の区立幼稚園をめぐる状況について

平成 18 年 2 月、北区幼稚園審議会（第 7 次）は、今後の区立幼稚園のあり方について「就学前教育の機能充実が図れる施策が実施されるのであれば、区立幼稚園の廃止・縮減はやむを得ない」旨を答申した。（北区幼稚園審議会第 7 次答申、以下「第 7 次答申」という。）

国は、都市化や少子高齢化の進展など教育を取り巻く環境の変化と社会全体の教育力の低下を踏まえて、教育基本法の改正、小学校学習指導要領の改訂、幼稚園教育要領の改訂、保育所保育指針の改定及び認定こども園制度の創設を行ってきた。

東京都は、東京都教育ビジョン（第 2 次）において「小学校との連続性を踏まえた就学前教育の充実」を重点施策に位置づけ、幼児が幼稚園や保育園において質の高い幼児教育を受けることができるよう、就学前プログラム及び就学前教育カリキュラムを作成した。

北区においては、第 7 次答申及び国・東京都の動向等を踏まえ、平成 19 年 12 月に北区就学前教育保育検討委員会を設置して、北区の目指すべき就学前教育保育のあり方や幼保一元化施設の検討を行い、幼稚園・保育所での指導と家庭における子育ての指標となる「子どもたちの育つ姿」を作成した。

平成 22 年度から「きらきら 0 年生応援プロジェクト」事業として、保幼小接続期カリキュラムの作成や保幼小交流プログラムの実施等の就学前教育の充実策を実施してきた。

平成 24 年 8 月に、国は「子ども・子育て関連 3 法」を公布し、保育所待機児童の解消や保護者の就労にとらわれることのない就学前教育等の実現を図るため、平成 27 年 4 月から子ども・子育て支援新制度をスタートさせる。

これに伴い、北区では子育て中の家庭の現状とニーズを把握するためニー

ズ調査を実施し、子ども・子育て支援事業計画の策定を進めている。

(2) 今後の方向性について

今後の区立幼稚園の方向性については、幼稚園をめぐるこれらの状況を十分勘案し、就学前教育の充実及び小学校との円滑な接続を図ることを最重要課題として考えることが必要である。

区内人口の推移を見ると、ここ数年は0歳～5歳児の人口は増加しているものの、中長期的に見れば依然として少子高齢化は7次答申の頃と同様に進行するものと見込まれる。

また、第7次答申の趣旨を踏まえ、北区の就学前教育は着実に充実の道を歩んできている。

このような現状から、就学前教育の充実を図るなかで幼稚園の縮減はやむを得ないとした第7次答申の趣旨は、今後踏襲すべきものとする。

ただし、区立幼稚園は私立幼稚園の補完として誕生した経緯はあるものの、家庭や地域の教育力が低下するなかで、幼児教育を支える重要な柱として機能してきたことから、その実績等は区民の貴重な財産として継承すべきものである。

縮減にあたっては、就学前教育のさらなる充実を図るとともに区民ニーズにも積極的に応えるため、幼稚園機能、保育園機能、地域の子育て支援機能を併せ持つ「認定こども園」への移行について、積極的かつ計画的に取り組むべきである。

同時に、未就園児の就学前教育の充実に向けて、必要な情報の発信をはじめ、子育て家庭への支援の強化も図るべきである。

なお、認定こども園の設置に際しては、保育の地域需要等を十分踏まえるべきである。

また、北区の就学前教育の主要な担い手である私立幼稚園については、その運営や保護者に対する支援の充実を図るべきである。

3 審議経緯と主な意見について

「区立幼稚園の今後の方向性について」の審議経緯と主な意見については次のとおりである。

(1) 審議経緯

平成26年6月20日第3回就学前教育・保育部会で、区立幼稚園の現況、設置の経緯及び幼稚園審議会第7次答申の確認から始め、北区の進める就学前教育の取り組み及び子ども・子育て支援新制度における認定こども園について事務局が説明した。

その後、公立と私立の幼稚園・保育園が一体となって取り組んできた北区の就学前教育保育についての共通理解を深めつつ、幼児教育や子ども・子育て支援新制度の主要施策でもある認定こども園に対する意見等を出し

合いながら、区立幼稚園の今後の方向性について議論を進めた。

7月3日には、認定こども園についての理解を深めるため、目黒区立げっこうはらこども園（幼稚園型）と台東区立石浜橋場こども園（幼保連携型）の視察を行い、運営方法や職員体制などの説明を受けた。

7月25日の第4回就学前教育・保育部会では、7月3日の認定こども園の視察を踏まえて、認定こども園についての意見や資料「区立幼稚園の今後の方向性」に則した議論をした。

8月5日の第7回子ども・子育て会議では、これまでの部会における議論及び視察の報告を行うとともに委員から意見を求めた。

その他10月3日の部会の進め方について事務局から報告があった。

平成26年10月3日第5回就学前教育・保育部会で、これまでの議論等を踏まえて、就学前教育・保育部会として「区立幼稚園の今後の方向性について」上記2のとおり考え方を取りまとめた。

(2) 主な意見

審議は、区立幼稚園の現状及び設置の経緯、第7次答申の確認及び北区の進める就学前教育の取り組みや成果、認定こども園及び子ども・子育て支援新制度等についての共通理解を深めつつ、区立幼稚園の今後の方向性について議論を進めた。

さらに、認定こども園にすでに取り組んでいる目黒区立げっこうはらこども園と台東区立石浜橋場こども園の視察を行い、先駆的な事例も参考にしながら、各委員が忌憚なく意見を述べた。

以下、主な論点についての意見を紹介する。

はじめに、第7次答申以降の北区の就学前教育に関する意見としては、きらきら0年生応援プロジェクト事業の取り組みなどで北区は保幼小の連携に力を入れている、教職員の研修の充実が図られ幼稚園・保育園と子どもがどこに通園しても同様に良い育ちが保障されているなど、北区の取り組みについて評価する意見が出された。

あわせて、私立幼稚園が北区の幼児教育の充実、発展に貢献してきたこと、そして今後もその役割が期待されているとの意見があった。

そのほか、幼稚園と小学校の円滑な接続を考え、就学前教育も区が責任を持ってかわることが大切、これまで培ってきた北区の就学前教育保育のノウハウ及び成果を継承及び発展させるための研究を今後も進めることが必要である、私立幼稚園もその役割を担ってきたが、公立の認定こども園・幼稚園がその役割を担う必要があるのではないか等の意見が出された。

次に区立幼稚園のあり方に関する意見では、私立幼稚園の補完としての設置理由を鑑みれば、今の定員充足率が低い現状や児童一人当たりの運営経費が私立幼稚園より高いことなどから、廃止・縮減が必要であるとの意見や、今後も続く幼児人口の減少や区立幼稚園の定員割れの現状から6園は多いのではないかとといった意見が出された。

また、保護者が幼稚園を選択するときは、保育時間、給食・バスの有無、教育内容、授業料、先生の質、教育方針などを比較・検討することが一般的であるとの意見もあった。

一方で、文科省が5歳児の義務教育化を打ち出したが、幼稚園のスタンダード、基本ラインを示すために公立は残すべきではないかとの意見も出された。

次に、区立幼稚園の認定こども園への移行に関しての意見としては、公立幼稚園全部を残すのは難しいと思うが、それぞれの地域の実情に沿って認定こども園化するなど、早急に削減という方向には向かないでほしいといった意見や、国は子ども・子育て支援新制度の中で認定こども園も制度として打ち出しており、区が待機児童解消策として認定こども園の方向に進んでいくことは有意義である、制度的に区立の幼稚園が認定こども園に移行していくことは良いことだと思う等の意見が出た。

また、区が就学前教育についても責任を持つと考えれば、園数を減じて認定こども園へ移行することが必要ではないかといった意見もあった。

その他の意見では、給食・食育に関する意見や地域の子育て支援に力を入れてほしい等の意見、先生の就労条件の改善が図られれば教育の質も上がるといった意見のほか、区立幼稚園の認定こども園への移行については、地域によっては保育の供給過剰になることが心配されるため、地域需要等を十分踏まえながら設置すべきとの意見があった。

北区子ども・子育て支援計画 2015

【案】 10/29 版



北 区

平成27年●月

目 次

第 1 章 計画の策定にあたって…………… 1

- 1 計画策定の背景と趣旨 …………… 1
- 2 計画の位置づけ …………… 3
- 3 計画の期間 …………… 4
- 4 計画の策定方法 …………… 4

第 2 章 子ども・子育てを取り巻く現状・課題…………… 5

- 1 子ども人口の現状 …………… 6
- 2 教育・保育施設の現状 …………… 12
- 3 地域子育て支援事業の現状 …………… 17
- 4 女性の就労状況 …………… 20
- 5 北区子ども・子育て支援事業計画にかかる二一ズ調査の結果 …… 21
- 6 子ども・子育てを取り巻く課題 …………… 37

第 3 章 計画の基本的な考え方…………… 43

- 1 基本理念 …………… 43
- 2 基本的な視点と基本方針 …………… 44
- 3 北区子ども・子育て支援計画 2015 の体系 …………… 45

第4章 次世代育成支援行動計画・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

1	次世代育成支援行動計画の考え方	46
2	施策目標	47
3	次世代育成支援行動計画の体系	49
4	個別目標別事業	51
	(1) 家庭の育てる力を支援	51
	①保育ニーズに対応した支援サービスの強化	51
	②子育てに関する相談・情報提供の充実	52
	③親育ちへの支援	53
	④安心できる妊娠・出産・子育てへの支援	54
	⑤経済的負担の軽減	55
	(2) 子育て家庭を支援する地域づくり	56
	①地域における子育て家庭への支援	56
	②健やかに育ち、育てる地域活動の促進	57
	③地域における子育てネットワークの育成・支援	58
	④地域づくりのための人材育成の推進	58
	⑤子どもの安全を確保する活動の推進	59
	(3) 未来を担う人づくり	60
	①就学前教育の充実	60
	②教育の場における子育ての支援	61
	③自己実現の場と体験機会の提供	62
	④こころとからだの健全な成長への支援	63
	⑤子どもに対する相談体制の充実と居場所の確保	64
	(4) 特に配慮の必要がある子どもと家庭への支援	65
	①児童虐待の未然防止と切れ目のない総合的支援	65
	②ひとり親家庭への支援	66
	③障害 または特別な支援の必要 がある子どもと家庭への支援	67
	④生活困窮家庭への支援	68
	(5) 安心して子育てと仕事ができる環境づくり	69
	①仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の理解促進	69
	②仕事と子育ての両立のための基盤整備	69
	③男女が共に担う子育ての推進	70

第5章 子ども・子育て支援事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

- 1 子ども・子育て支援事業計画計画の考え方・・・・・・・・・・・・ 71
- 2 区域設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
- 3 人口推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
- 4 子ども・子育て支援事業計画の体系・・・・・・・・・・・・ 73
- 5 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと提供体制の確保の内容
及びその実施時期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
- 6 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保の内容
その実施時期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
- 7 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び当該学校教育・保育の促進に
関する体制の確保の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88

第6章 計画の推進に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

- 1 計画の推進状況の把握・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
- 2 地域・関係団体・関係機関との連携と協働・・・・・・・・・・・・ 90
- 3 国・都への要望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90

資料編・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91

- 1 計画事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 92
- 2 東京都北区子ども・子育て会議条例（抄）・・・・・・・・・・・・
- 3 東京都北区子ども・子育て会議及び専門部会委員名簿・・・・・・・・
- 4 子ども・子育て会議及び専門部会の開催経過・・・・・・・・

1 計画策定の背景と趣旨

わが国では、出生数の減少傾向が続いており、少子化が急激に進んでいます。平成24年（2012年）の全国の出生数は103.7万人（対前年度比1.3万人減）、合計特殊出生率は1.41となっており微増傾向ではあるものの、なお低い水準にとどまっており、東京都と北区はともに1.09とさらに低い水準となっています。

少子化については、人口減少による社会活力、経済力の低下、これに伴う国や地方の財政状況の悪化、世界における日本の存在感の低下、そして子どもの自主性や社会性が育ちにくいことなどが懸念されています。

少子化がもたらす危機的状況は、非常に切実であり、社会全体でのワーク・ライフ・バランスのさらなる推進や、仕事と子育ての両立支援など、子どもを産み育てやすい環境づくりに向けての一層の取り組みが重要です。

子どもは社会の希望であり、未来を作る大切な力です。安心して子どもを産み、育てることのできる社会の実現、子ども自身が自己肯定感を持ち、「いのちの大切さ」を実感しつつ、自ら成長する力を育むことができる社会の実現は、社会全体で取り組まなければならない最重要課題の一つです。

北区においては、平成17年度から、北区次世代育成支援行動計画に基づき、子どもたちの健やかな成長や、子育てに伴う悩みや不安を少しでも取り除くことを目指して、様々な取り組みを進めてきました。

しかしながら、子どもや子育てをめぐる状況は、社会環境の変化等により様々な課題があらたに生じるなど、現実には厳しく、子育てに不安や孤立感を感じる家庭は少なくありません。一層の仕事と子育ての両立を支援する環境の整備が求められています。



このような課題に対応し、子どもを産み、子育てをしやすい社会にしていくために、国や地域を挙げて、子どもや子育て家庭を支援するための新しい支え合いの仕組みを構築することが求められ、国は平成 24 年（2012 年）8 月に「子ども・子育て支援法」をはじめとする「子ども・子育て関連 3 法」を公布しました。これに基づく、新たな子育て支援の仕組みである「子ども・子育て支援新制度」では、「保護者が子育てについての第一義的な責任を有する」という基本的認識を踏まえ、①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、②保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善、③地域の子ども・子育て支援の充実を目指しています。

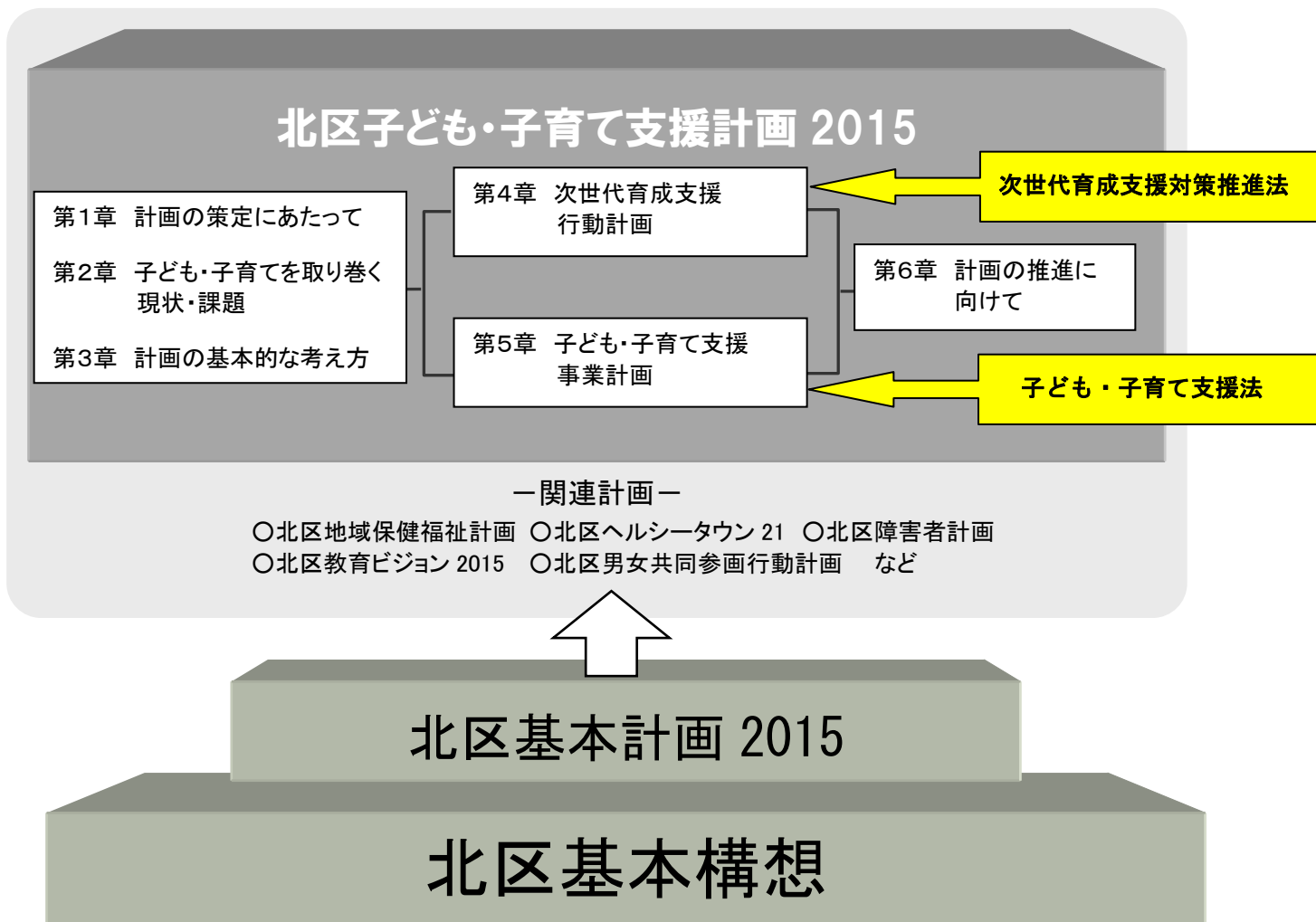
また、「子ども・子育て支援法」では、都道府県及び区市町村は、「子ども・子育て支援事業計画」を策定することになっています。さらに、次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るため、職場・地域における子育てしやすい環境の整備に向け、「次世代育成支援対策推進法」が平成 37 年 3 月 31 日まで延長されることとなりました。

これらを踏まえ、北区では、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進し、「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにするため「北区子ども・子育て支援計画 2015」（以下、「本計画」という）を策定します。

2 計画の位置づけ

- 本計画は、すべての子ども自身の「育ち」と子育て中の保護者を支援するとともに、区民が子育てについて理解と認識を深め、家庭、保育や幼児教育の場、学校、事業者、行政機関などが相互に協力し、地域社会が一体となって子ども・子育てを推進するための「北区の取り組み」として位置づけます。
- 本計画は、北区の子育て施策の総合的な計画として策定するものであり、国の「次世代育成支援対策推進法」による「市町村行動計画（次世代育成支援行動計画）」と、「子ども・子育て支援法」による「子ども・子育て支援事業計画」を2つの柱として構成します。
- 本計画は、区政の基本的方針である「北区基本構想」を踏まえ、「北区基本計画2015」「北区中期計画」などの上位計画や、「地域保健福祉計画」、「男女共同参画行動計画」などをはじめとした他の関連計画などとの整合を図るものとし、子どもと子育てを取り巻く施策としては、保健、医療、福祉、教育、労働、住宅・都市基盤整備などあらゆる分野があり、これらの施策の総合的・一体的な推進を図っていきます。

【 計画の位置づけ 】



ここでは、本区の子どもや子育てに関する現状を把握していきます。

また、本区では、地区により特徴等があることから、本区全域を7地区に分け、地域特性があるものについては、この7地区で現状を把握していきます。

【 北区全域図 】



A	浮間地区	浮間1～5丁目
B	赤羽西地区	赤羽北1～3丁目・桐ヶ丘1～2丁目・赤羽台1～4丁目・赤羽西1～6丁目・西が丘1～3丁目・上十条5丁目・十条仲原3～4丁目・中十条4丁目
C	赤羽東地区	赤羽1～3丁目・岩淵町・志茂1～5丁目・赤羽南1～2丁目・神谷2～3丁目・東十条5～6丁目
D	王子西地区	上十条1～4丁目・十条仲原1～2丁目・中十条1～3丁目・岸町1～2丁目・十条台1～2丁目・王子本町1～3丁目・滝野川4丁目
E	王子東地区	東十条1～4丁目・神谷1丁目・王子1～6丁目・豊島1～8丁目
F	滝野川西地区	滝野川1～3丁目・滝野川5～7丁目・西ヶ原1～4丁目・上中里1丁目・中里1～3丁目・田端1～6丁目
G	滝野川東地区	堀船1～4丁目・栄町・上中里2～3丁目・昭和町1～3丁目・東田端1～2丁目・田端新町1～3丁目

【 表 3区分年齢別の地区別人口・割合（平成26年4月1日現在） 】

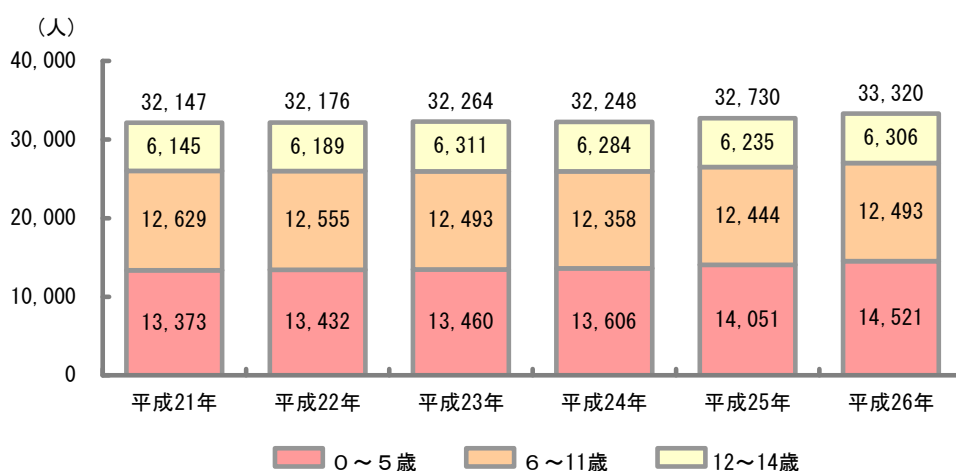
	浮間	赤羽西	赤羽東	王子西	王子東	滝野川西	滝野川東
0～14歳	3,294	6,594	4,838	2,608	6,694	6,712	2,580
	(14.5%)	(10.6%)	(9.3%)	(8.3%)	(10.1%)	(9.5%)	(8.6%)
15～64歳	14,959	37,186	34,717	20,578	43,480	47,400	19,641
	(65.6%)	(60.0%)	(66.8%)	(65.1%)	(65.2%)	(66.8%)	(65.7%)
65歳以上	4,539	18,189	12,412	8,422	16,489	16,819	7,667
	(19.9%)	(29.4%)	(23.9%)	(26.6%)	(24.7%)	(23.7%)	(25.7%)
合計	22,792	61,969	51,967	31,608	66,663	70,931	29,888

資料：住民基本台帳

イ 北区における年齢別児童数の推移

0～14歳の児童数の推移をみると、年々増加傾向にあり、平成26年には33,320人となっています。特に0～5歳児の人口が著しく増加しており、平成26年には、平成21年に比べて1,148人増加しています。

【 図 年齢別児童数の推移 】



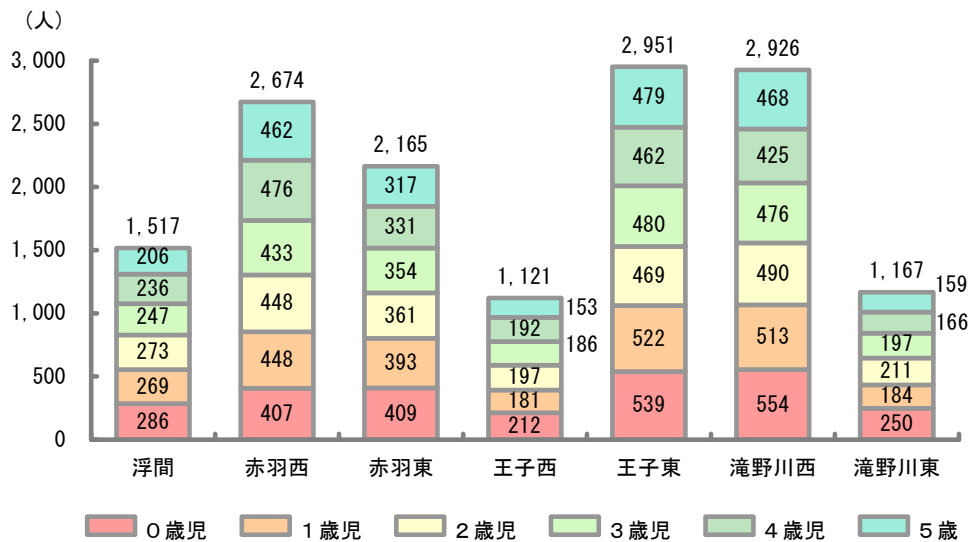
資料：住民基本台帳及び外国人登録数(各年4月1日現在)
 ※平成21～24年は住民基本台帳人口に外国人登録人数を足した数

【 表 年齢別の児童数・割合 】

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	21→26年の差
0 歳	2,377 (17.8%)	2,424 (18.0%)	2,413 (17.9%)	2,351 (17.3%)	2,468 (17.6%)	2,657 (18.3%)	280
1 歳	2,280 (17.1%)	2,349 (17.5%)	2,382 (17.7%)	2,409 (17.7%)	2,462 (17.5%)	2,510 (17.3%)	230
2 歳	2,300 (17.2%)	2,223 (16.6%)	2,263 (16.8%)	2,309 (17.0%)	2,412 (17.2%)	2,449 (16.9%)	149
3 歳	2,104 (15.7%)	2,247 (16.7%)	2,170 (16.1%)	2,238 (16.4%)	2,307 (16.4%)	2,373 (16.3%)	269
4 歳	2,139 (16.0%)	2,073 (15.4%)	2,188 (16.3%)	2,146 (15.8%)	2,245 (16.0%)	2,288 (15.8%)	149
5 歳	2,173 (16.2%)	2,116 (15.8%)	2,044 (15.2%)	2,153 (15.8%)	2,157 (15.3%)	2,244 (15.4%)	71
0～5 歳	13,373 (41.6%)	13,432 (41.8%)	13,460 (41.7%)	13,606 (42.2%)	14,051 (42.9%)	14,521 (43.6%)	1,148
6～11 歳	12,629 (39.3%)	12,555 (39.0%)	12,493 (38.7%)	12,358 (38.3%)	12,444 (38.0%)	12,493 (37.5%)	▲136
12～14 歳	6,145 (19.1%)	6,189 (19.2%)	6,311 (19.6%)	6,284 (19.5%)	6,235 (19.1%)	6,306 (18.9%)	161

資料：住民基本台帳及び外国人登録数(各年4月1日現在)
 ※平成21～24年は住民基本台帳人口に外国人登録人数を足した数

【 図 地区別の年齢別就学前児童数（平成26年4月1日現在） 】

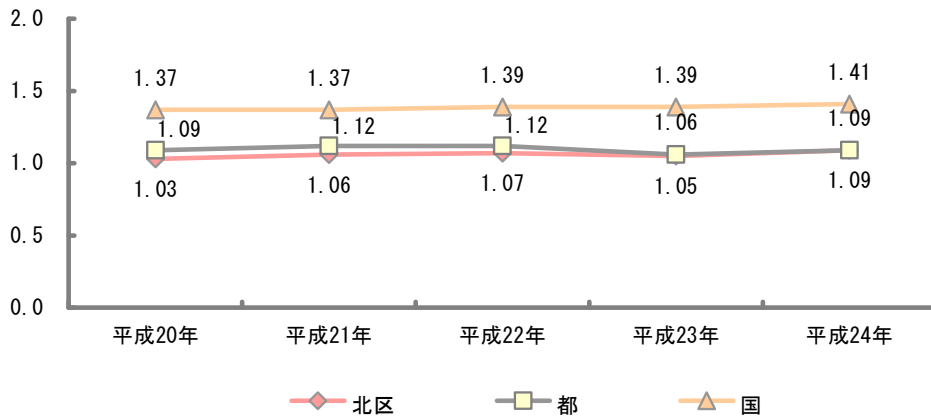


資料：住民基本台帳

ウ 北区・東京都・国における合計特殊出生率の比較

北区の合計特殊出生率は、国に比べ低く、平成24年では0.32低くなっています。また、都と比べると、平成23年までは低くなっていたものの、平成24年では都と同じ1.09となっています。

【 図 合計特殊出生率の推移・比較 】

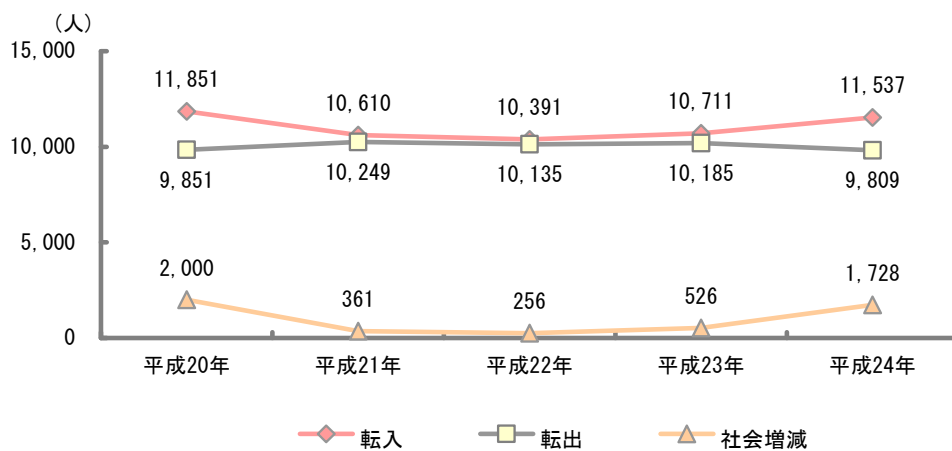


資料：厚生労働省「人口動態統計」東京都「人口動態統計」

エ 北区における社会動態

北区における社会動態は、平成24年まで、転入人数が転出人数を上回っており、平成24年では1,728人の増となっています。

【 図 社会動態の推移 】

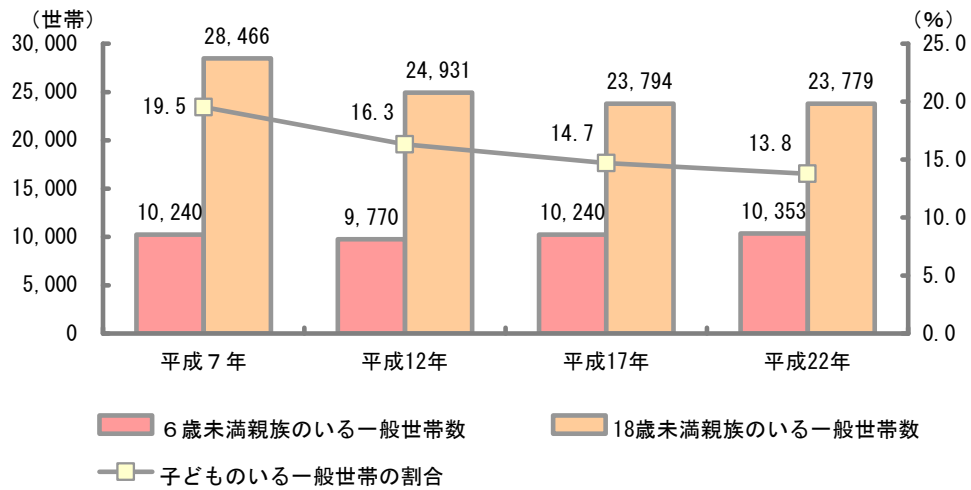


資料：東京都統計データ「人口の動き」

ウ 北区における子どものいる一般世帯数の推移

子どものいる一般世帯の割合は年々減少しており、平成22年では13.8%となっています。

【 図 子どものいる一般世帯数の推移 】



資料：国勢調査

2 教育・保育施設の現状

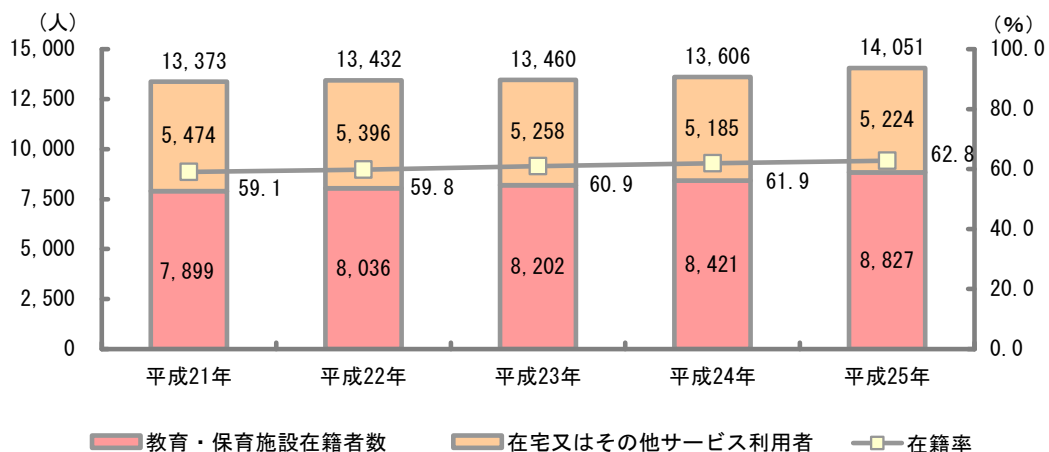
(1) 教育・保育施設の利用の現状

- ・就学前児童数は年々増加しており、教育・保育施設の利用者数の割合も増加傾向にあります。
- ・教育・保育施設の在籍者数はすべての年齢で増加しており、特に1歳児の増加率が高くなっています。

ア 北区民の教育・保育施設在籍者数

0歳から5歳児の教育・保育施設在籍者数は年々増加しており、在籍率も増加しています。在籍率は、平成25年は平成21年に比べ62.8%と3.7ポイント増加しています。

【 図 教育・保育施設在籍者数と在宅者数の推移 】



資料：北区資料

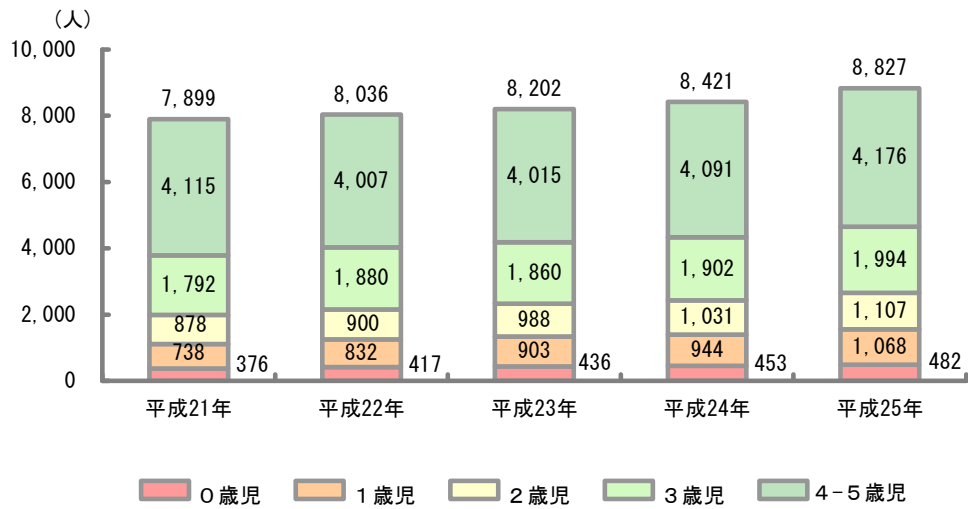
※ 北区外施設利用者を含む

※ 教育・保育施設とは、区立幼稚園、私立幼稚園、外国人学校、公立保育園、私立保育園、認証保育所、保育室（定期利用保育施設）、家庭福祉員を指す。

イ 北区民の各歳児の施設在籍者数

年齢別に施設在籍者数をみると、すべての年齢で増加傾向となっています。特に1歳児は平成21年の738人から平成25年の1,068人と、4年で1.45倍に増えています。

【 図 各歳児の施設在籍者数の推移 】



資料：北区資料
※ 北区外施設利用者を含む

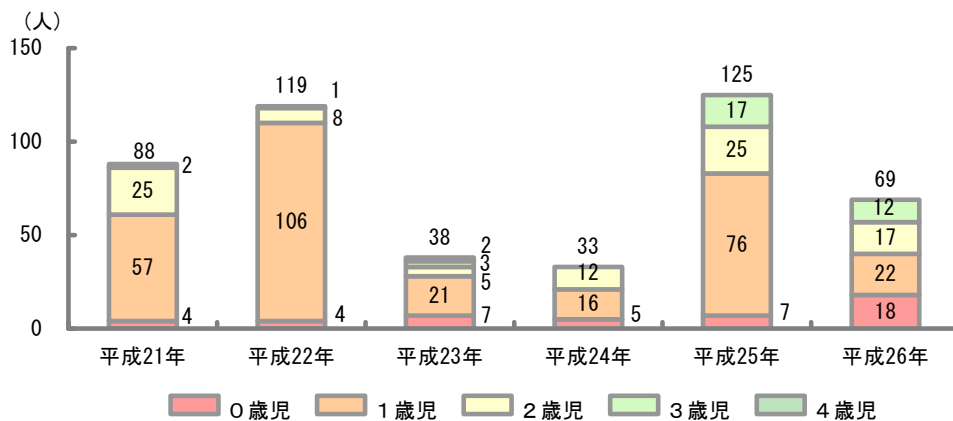
イ 北区民の保育園待機児童数の推移

待機児童数は平成 26 年では 69 人と、平成 25 年に比べて少なくなりましたが、0 歳児の待機児童数は増加しています。

地区別の待機児童数は、平成 26 年では浮間地区で 24 人と最も多くなっています。

① 年齢別待機児童数の推移

【 図 年齢別待機児童数の推移 】



資料：保育課集計（各年 4 月 1 日現在）

② 地区別待機児童数の推移

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
浮間	7	20	8	0	18	24
赤羽西	3	21	2	4	25	16
赤羽東	11	23	4	8	22	11
王子西	6	9	7	7	14	1
王子東	24	19	6	2	17	3
滝野川西	20	24	6	10	21	4
滝野川東	17	3	5	2	8	10
計	88	119	38	33	125	69

資料：保育課集計（各年 4 月 1 日現在）

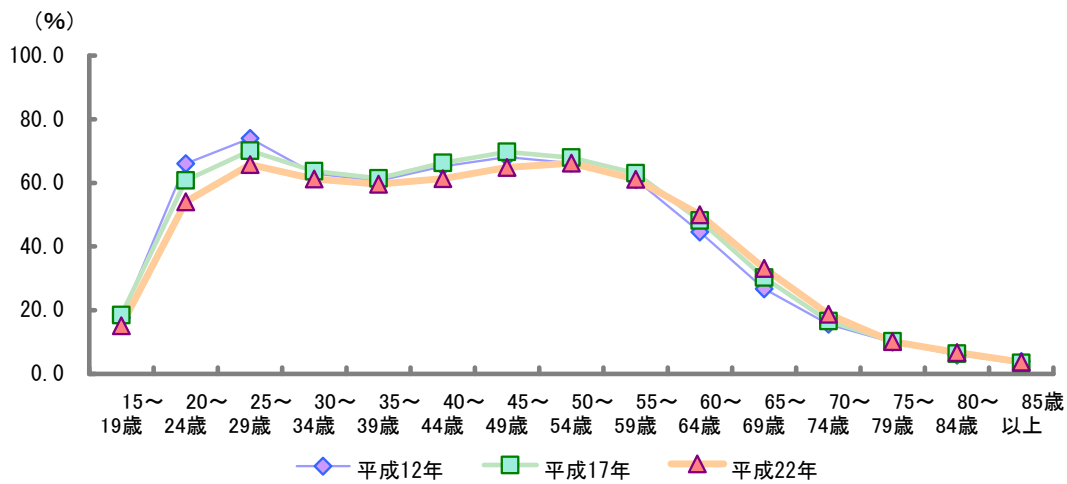
4 女性の就労状況

(1) 女性の就労状況

- 女性の年齢別労働力率は、25～29歳で高くなった後、30～39歳の結婚・出産・育児にあたる年齢で一旦低下する傾向が見られます。その後、若干の上昇があり、年々緩やかに低下していきます。
- 女性の労働力率を未婚・既婚別で比較すると、25歳～44歳で大きな違いがみられ、20ポイント以上の差が開いています。

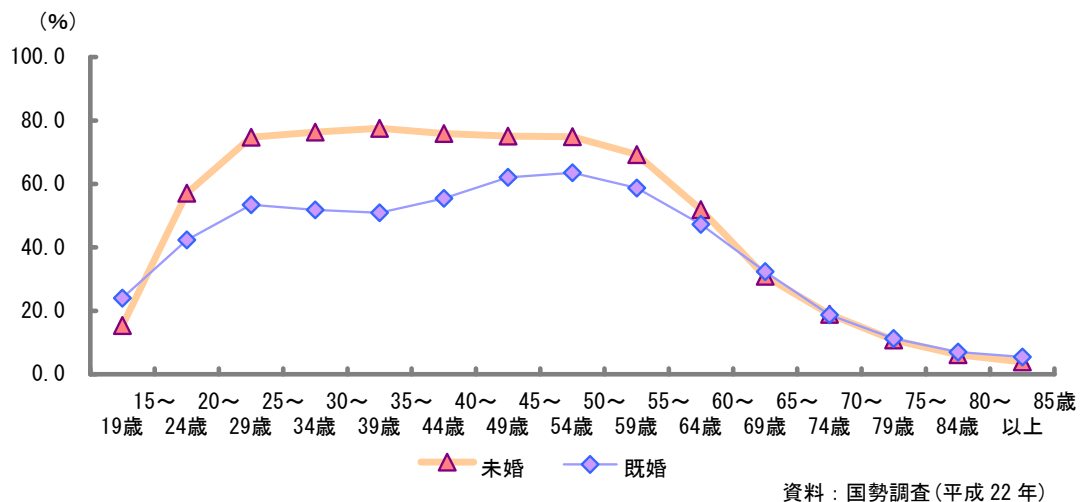
ア 北区における女性の年齢別労働力率の推移

【 図 女性の年齢別労働力率の推移 】



イ 北区における女性の未婚・既婚別労働力率

【 図 女性の未婚・既婚別労働力率の比較 】

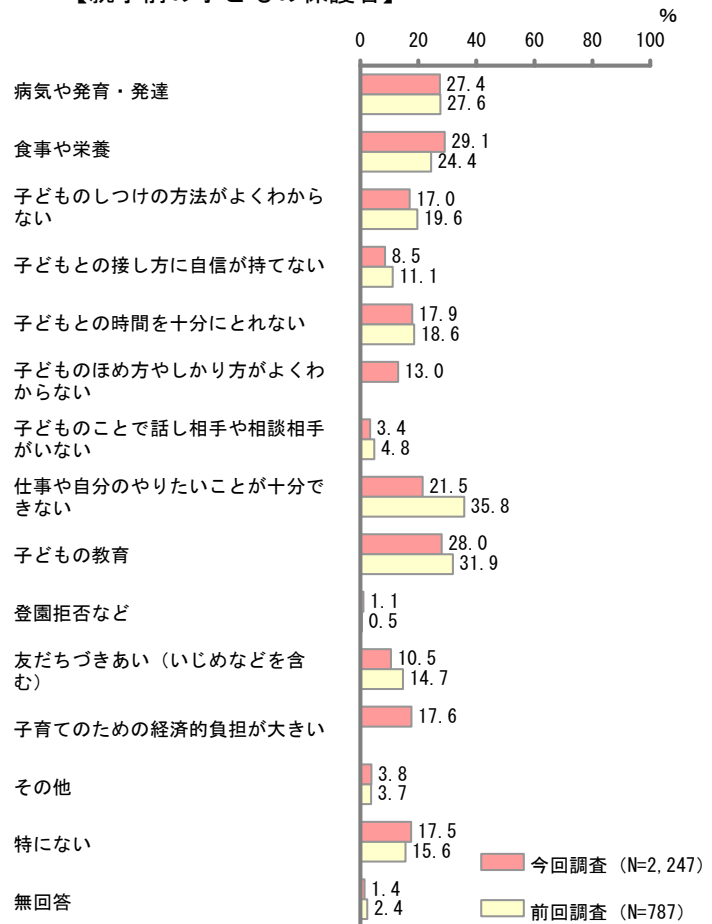


■子育てに関して悩んでいること、気になることについて

(就学前の子どもの保護者、小学1年生から6年生までの子どもの保護者)

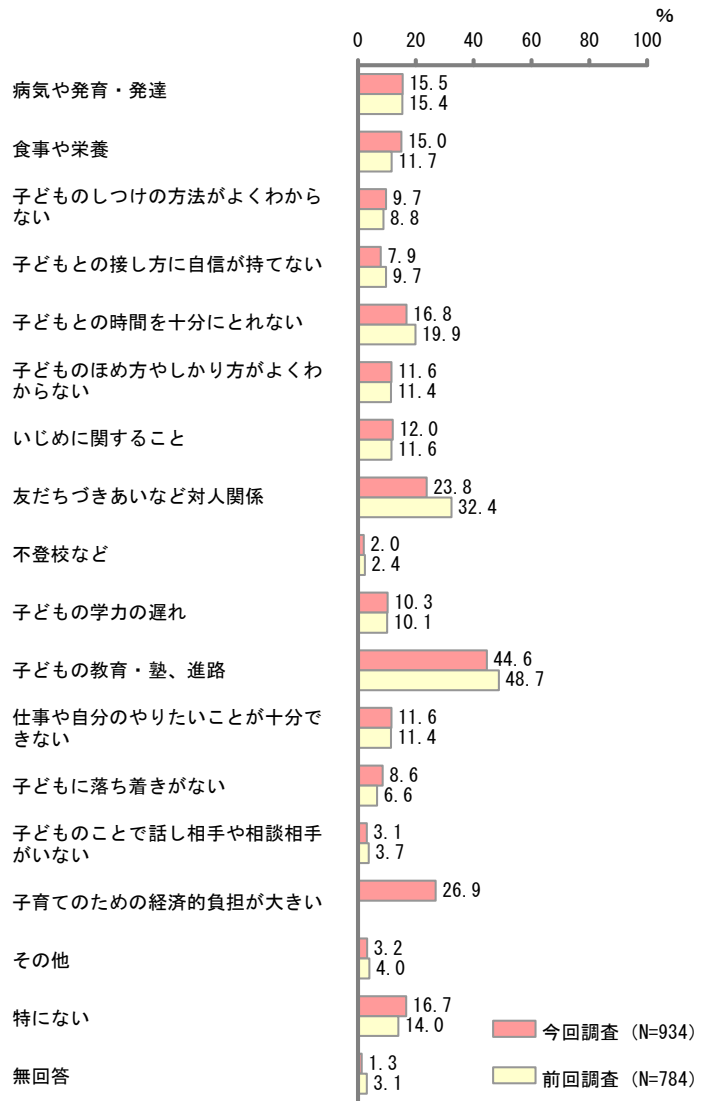
「食事や栄養」の割合が29.1%と最も高く、次いで「子どもの教育」の割合が28.0%、「病気や発育・発達」の割合が27.4%となっています。

【就学前の子どもの保護者】



「子どもの教育・塾、進路」の割合が44.6%と最も高く、次いで「子育てのための経済的負担が大きい」の割合が26.9%、「友だちづきあいなど対人関係」の割合が23.8%となっています。

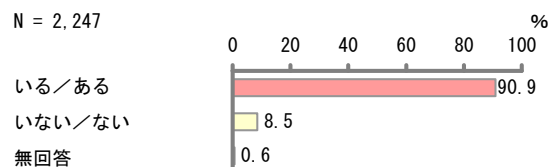
【小学1年生から6年生までの子どもの保護者】



■子育て（家庭での教育を含む）をする上で、気軽に相談できる人の有無について（就学前の子どもの保護者、小学1年生から6年生までの子どもの保護者）

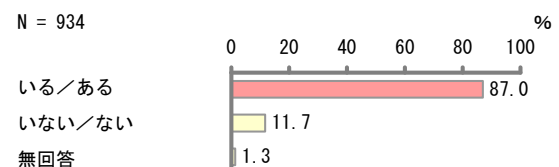
就学前の子どもの保護者で、「いる／ある」の割合が90.9%、「いない／ない」の割合が8.5%となっています。

【就学前の子どもの保護者】



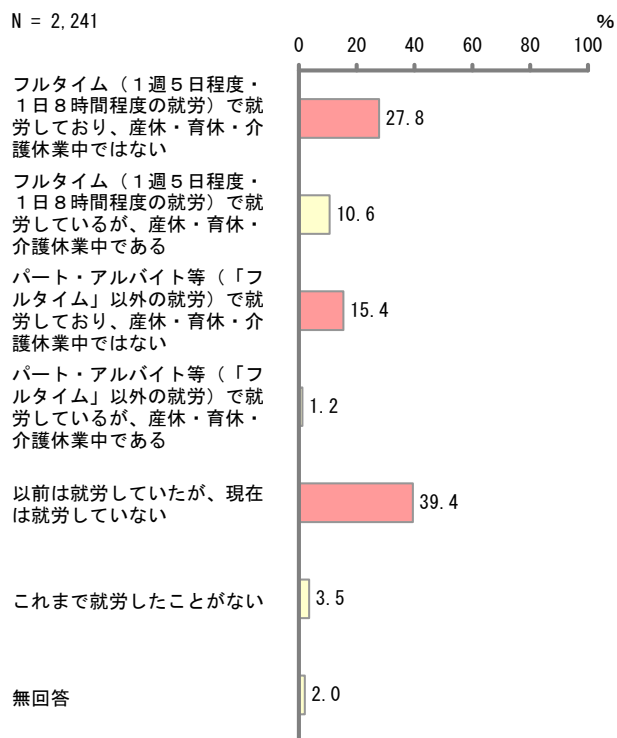
小学1年生から6年生までの子どもの保護者で、「いる／ある」の割合が87.0%、「いない／ない」の割合が11.7%となっています。

【小学1年生から6年生までの子どもの保護者】



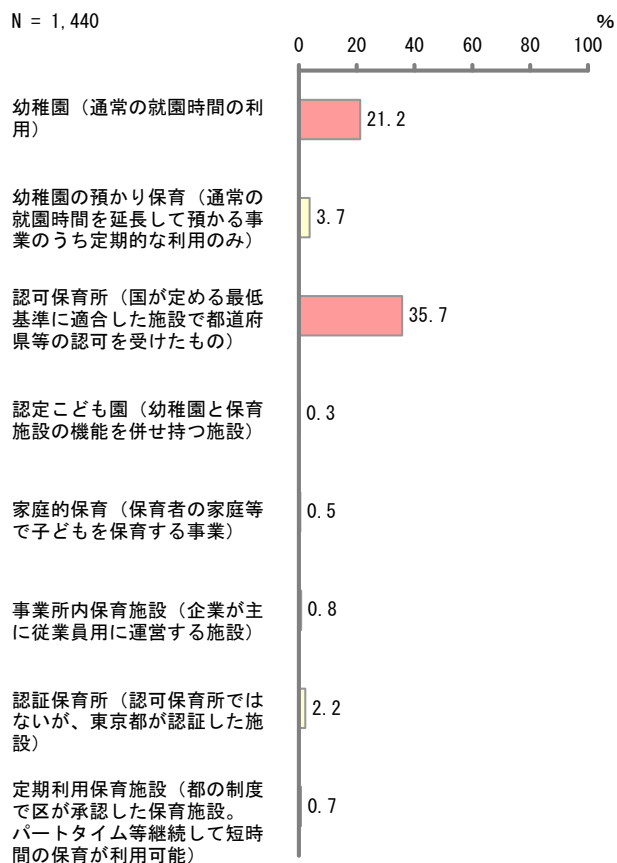
■母親の現在の就労状況について（就学前の子どもの保護者）

「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が39.4%と最も高く、次いで「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が27.8%、「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が15.4%となっています。



■平日利用している主な教育・保育の事業について（就学前の子どもの保護者）

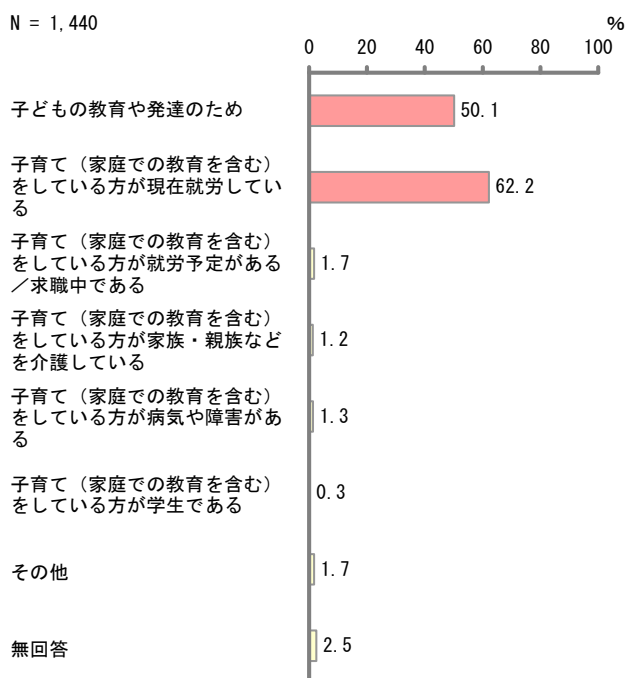
「認可保育所」の割合が35.7%と最も高く、次いで「幼稚園」の割合が21.2%となっています。



■平日に定期的に教育・保育の事業を利用されている理由について

(就学前の子どもの保護者)

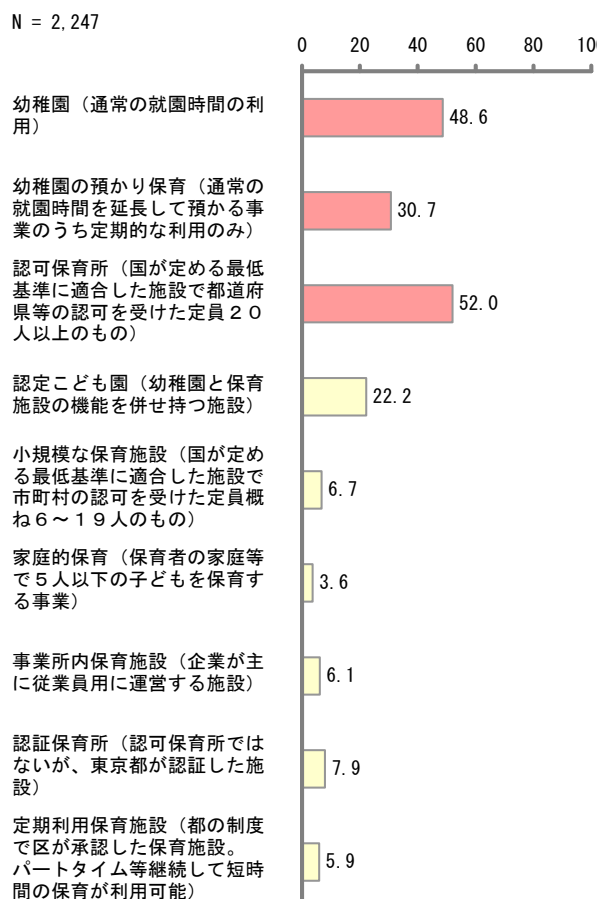
「子育て（家庭での教育を含む）をしている方が現在就労している」の割合が62.2%と最も高く、次いで「子どもの教育や発達のため」の割合が50.1%となっています。



■今後「定期的に」利用したい平日の教育・保育の事業について

(就学前の子どもの保護者)

「認可保育所」の割合が52.0%と最も高く、次いで「幼稚園」の割合が48.6%、「幼稚園の預かり保育」の割合が30.7%となっています。

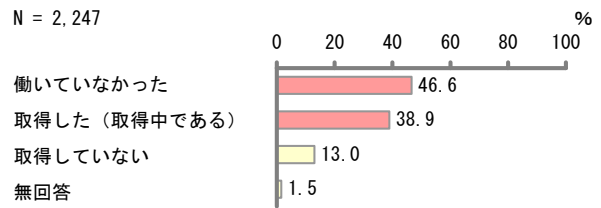


■子どもが生まれた時の育児休業の取得について（就学前の子どもの保護者）

〔母親〕

「働いていなかった」の割合が46.6%と最も高く、次いで「取得した（取得中である）」の割合が38.9%、「取得していない」の割合が13.0%となっています。

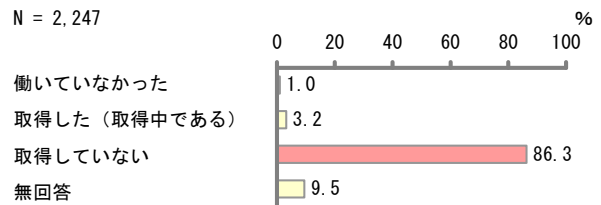
N = 2,247



〔父親〕

「取得していない」の割合が86.3%と最も高くなっています。

N = 2,247



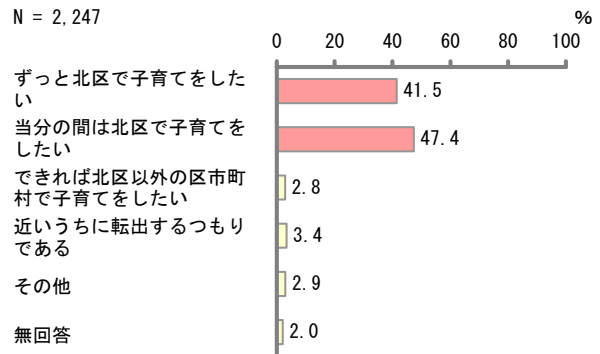
■今後も、北区で子育てをしたいと思うかについて

(就学前の子どもの保護者、小学1年生から6年生までの子どもの保護者)

就学前の子どもの保護者で、「当分の間は北区で子育てをしたい」の割合が47.4%と最も高く、次いで「ずっと北区で子育てをしたい」の割合が41.5%となっています。

【就学前の子どもの保護者】

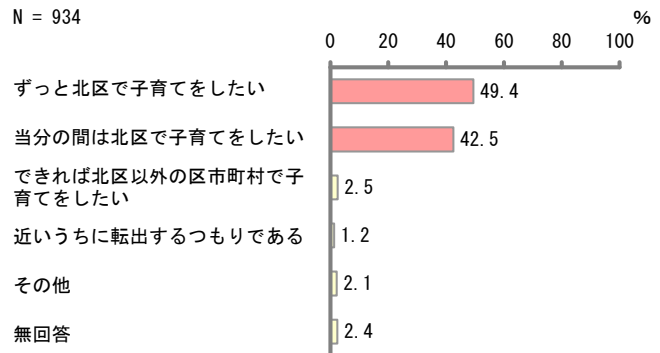
N = 2,247



小学1年生から6年生までの子どもの保護者で、「ずっと北区で子育てをしたい」の割合が49.4%と最も高く、次いで「当分の間は北区で子育てをしたい」の割合が42.5%となっています。

【小学1年生から6年生までの子どもの保護者】

N = 934

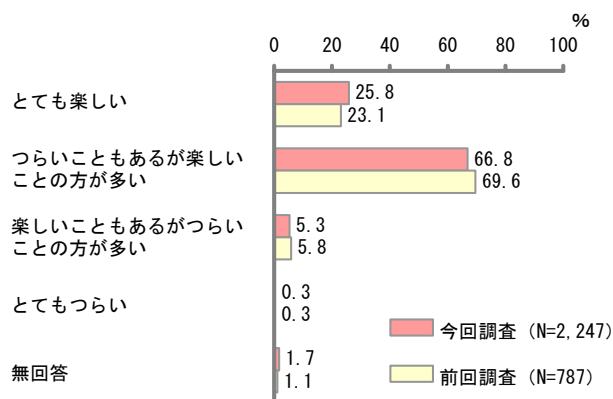


■子育てが楽しいかについて

(就学前の子どもの保護者、小学1年生から6年生までの子どもの保護者)

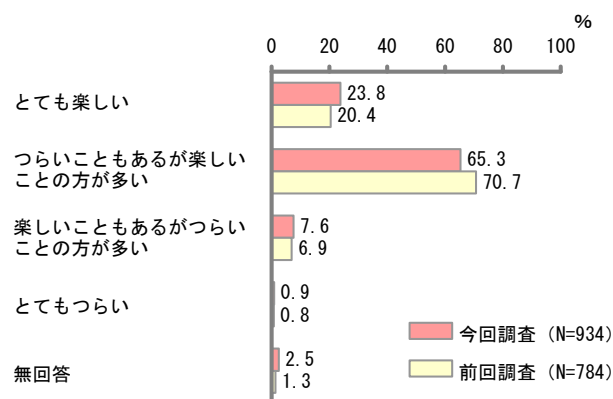
就学前の子どもの保護者で、「つらいこともあるが楽しいことの方が多い」の割合が66.8%と最も高く、次いで「とても楽しい」の割合が25.8%となっています。

【就学前の子どもの保護者】



小学1年生から6年生までの子どもの保護者で、「つらいこともあるが楽しいことの方が多い」の割合が65.3%と最も高く、次いで「とても楽しい」の割合が23.8%となっています。

【小学1年生から6年生までの子どもの保護者】

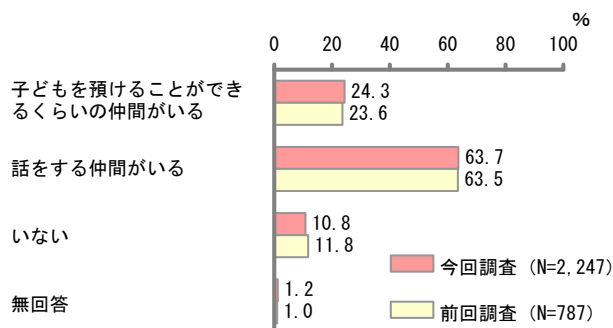


■子育ての仲間の有無について

(就学前の子どもの保護者、小学1年生から6年生までの子どもの保護者、世帯主と子のみで構成されている世帯の18歳以下の子どもの保護者)

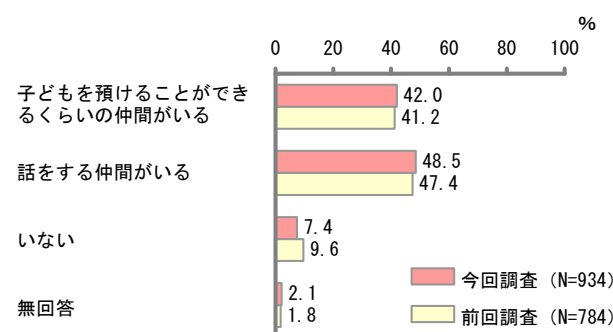
就学前の子どもの保護者で、「話をする仲間がいる」の割合が63.7%と最も高く、次いで「子どもを預けることができるくらいの仲間がいる」の割合が24.3%、「いない」の割合が10.8%となっています。

【就学前の子どもの保護者】



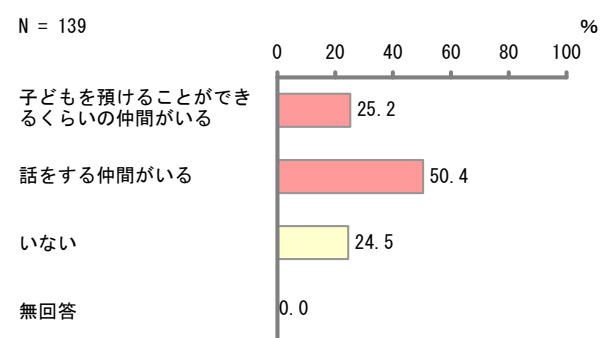
小学1年生から6年生までの子どもの保護者で、「話をする仲間がいる」の割合が48.5%と最も高く、次いで「子どもを預けることができるくらいの仲間がいる」の割合が42.0%となっています。

【小学1年生から6年生までの子どもの保護者】



世帯主と子のみで構成されている世帯の18歳以下の子どもの保護者で、「話をする仲間がいる」の割合が50.4%と最も高く、次いで「子どもを預けることができるくらいの仲間がいる」の割合が25.2%、「いない」の割合が24.5%となっています。

【世帯主と子のみで構成されている世帯の18歳以下の子どもの保護者】

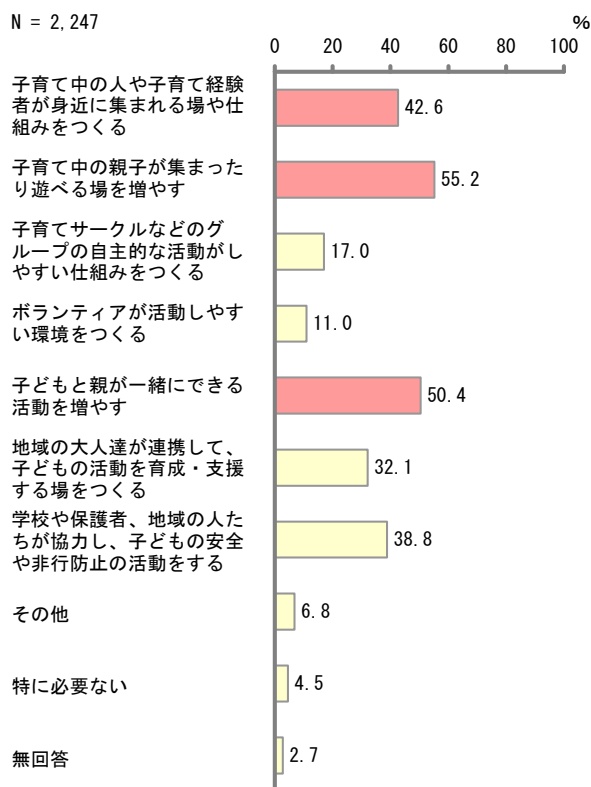


■安心して子育てをするために地域で必要なことについて

(就学前の子どもの保護者、小学1年生から6年生までの子どもの保護者)

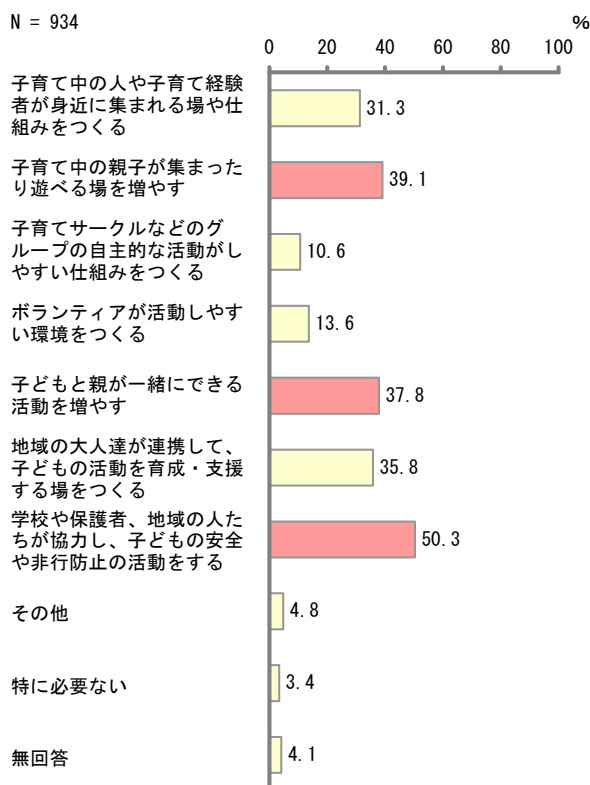
「子育て中の親子が集まったり遊べる場を増やす」の割合が55.2%と最も高く、次いで「子どもと親と一緒にできる活動を増やす」の割合が50.4%、「子育て中の人や子育て経験者が身近に集まれる場や仕組みをつくる」の割合が42.6%となっています。

【就学前の子どもの保護者】



「学校や保護者、地域の人たちが協力し、子どもの安全や非行防止の活動をする」の割合が50.3%と最も高く、次いで「子育て中の親子が集まったり遊べる場を増やす」の割合が39.1%、「子どもと親と一緒にできる活動を増やす」の割合が37.8%となっています。

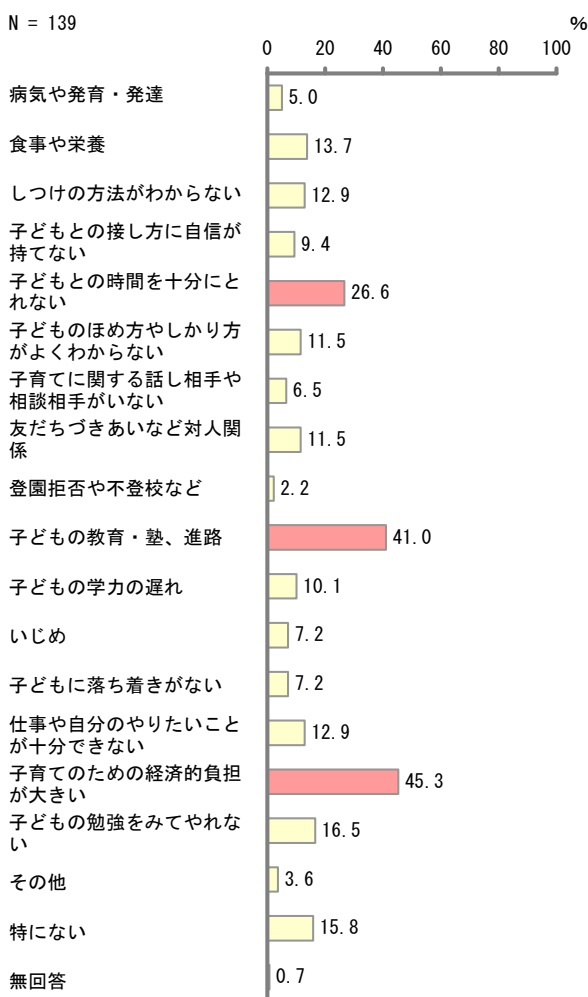
【小学1年生から6年生までの子どもの保護者】



■子育てに関して悩んでいることについて

(世帯主と子のみで構成されている世帯の18歳以下の子どもの保護者)

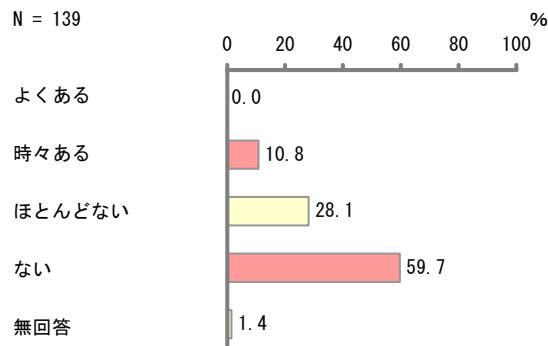
「子育てのための経済的負担が大きい」の割合が45.3%と最も高く、次いで「子どもの教育・塾、進路」の割合が41.0%、「子どもとの時間を十分にとれない」の割合が26.6%となっています。



■子どもの虐待の有無について

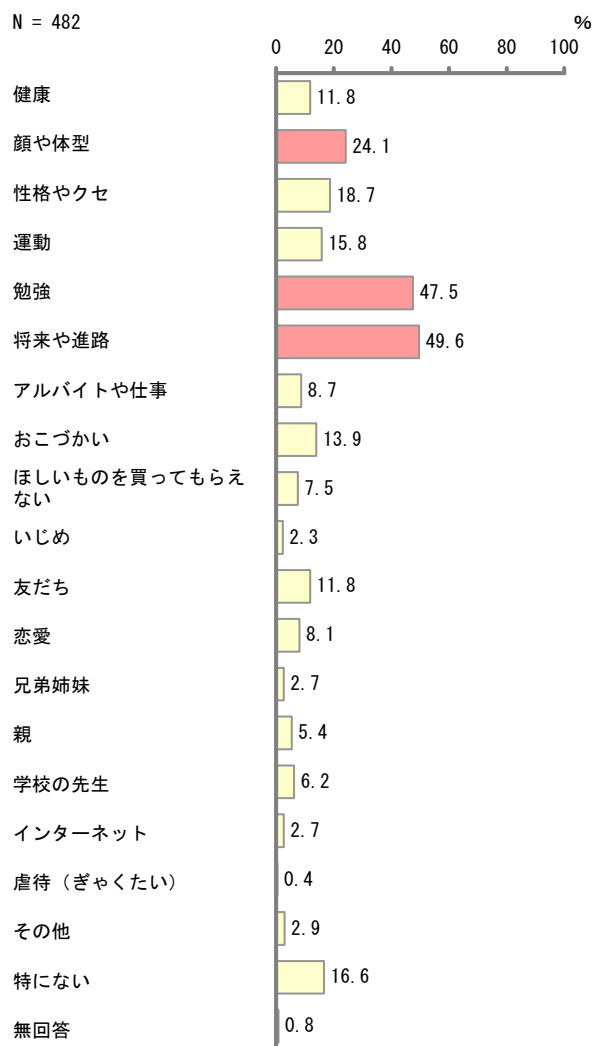
(世帯主と子のみで構成されている世帯の18歳以下の子どもの保護者)

「ない」の割合が59.7%と最も高く、次いで「ほとんどない」の割合が28.1%、「時々ある」の割合が10.8%となっています。



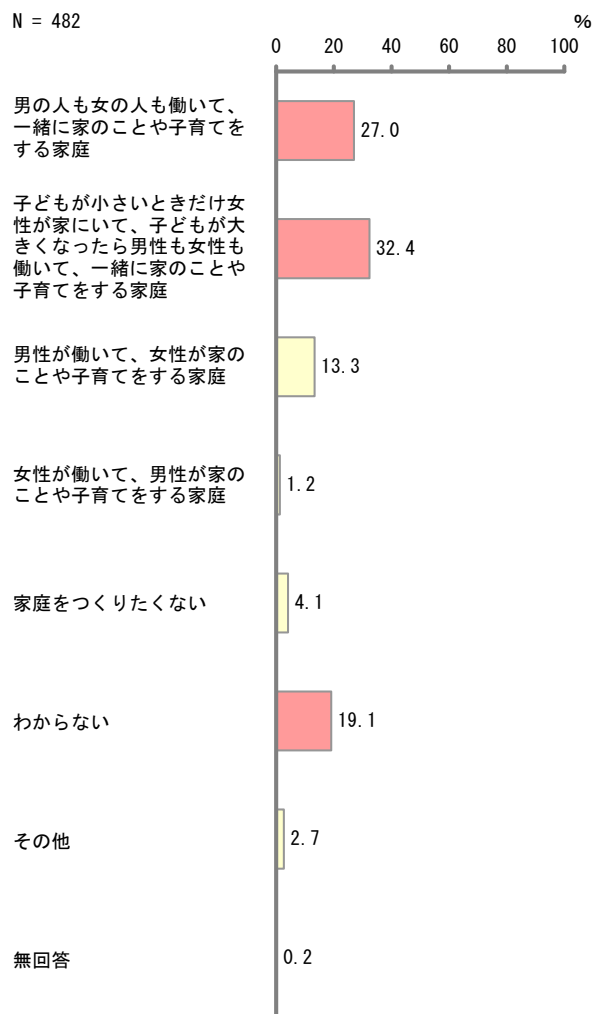
■悩んでいることについて（12歳～18歳の区民）

「将来や進路」の割合が49.6%と最も高く、次いで「勉強」の割合が47.5%、「顔や体型」の割合が24.1%となっています。



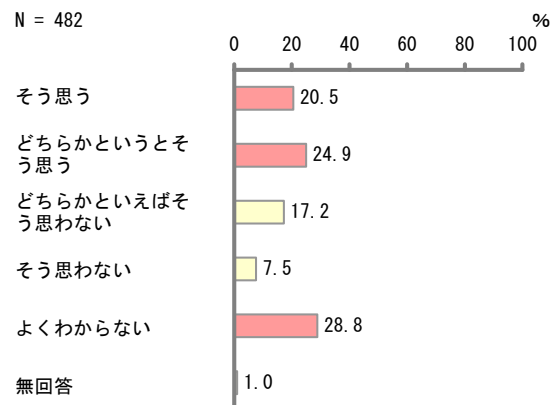
■将来どんな家庭をつくりたいかについて（12歳～18歳の区民）

「子どもが小さいときだけ女性が家にいて、子どもが大きくなったら男性も女性も働いて、一緒に家のことや子育てをする家庭」の割合が32.4%と最も高く、次いで「男の人も女の人も働いて、一緒に家のことや子育てをする家庭」の割合が27.0%、「わからない」の割合が19.1%となっています。



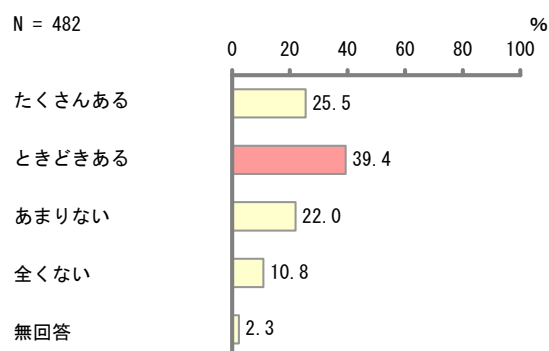
■女性は子どもを生んでも仕事を続けた方がよいかについて（12歳～18歳の区民）

「よくわからない」の割合が28.8%と最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」の割合が24.9%、「そう思う」の割合が20.5%となっています。



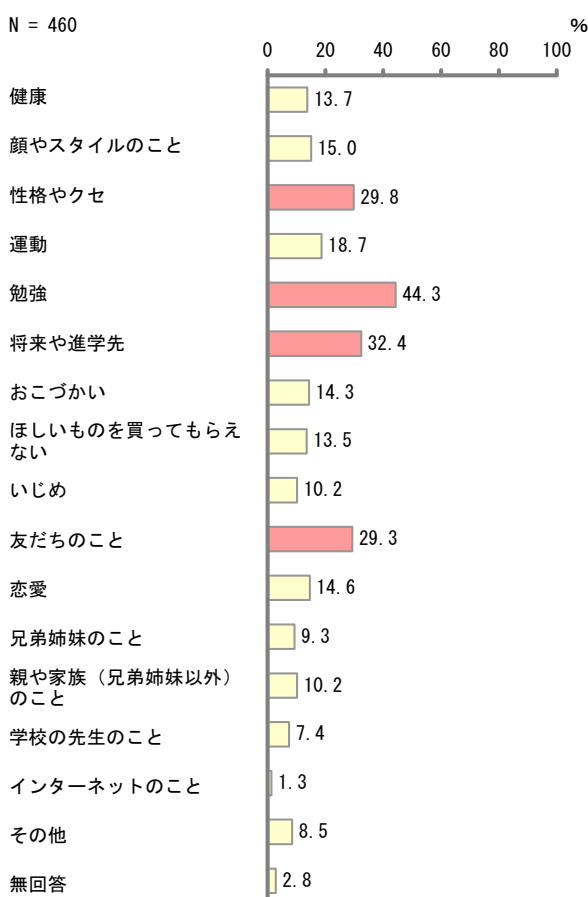
■ 弟や妹以外の赤ちゃん・幼児と遊んだことの経験について
(12歳～18歳の区民)

「ときどきある」の割合が39.4%と最も高く、次いで「たくさんある」の割合が25.5%、「あまりない」の割合が22.0%となっています。



■ 悩んでいることについて (小学校5年生の児童)

「勉強」の割合が44.3%と最も高く、次いで「将来や進学先」の割合が32.4%、「性格やクセ」の割合が29.8%、「友だちのこと」の割合が29.3%となっています。



やるどころや豊かな人間性を育むことができるよう成長段階に応じた事業を展開することが求められています。

また、子どもが相談しやすい体制をつくるとともに、関係機関と連携しながら、こことからだの問題に取り組んでいくことも必要です。

※ 放課後子ども総合プラン：保護者の就労の有無に関わらず、すべての小学生が利用できます。平日の放課後や土曜日、夏休みなどの長期休業期間中に、主に通学する小学校に子どもたちの安全・安心な活動場所（居場所）を提供しています。放課後子ども総合プランでは、学童クラブの児童（「学童クラブ登録」といいます。）と一般の児童（「一般登録」といいます。）と一緒に自由遊びや集団遊び、体験活動や季節行事などを行います。本事業は、平成26年度まで「放課後子どもプラン」と呼んでいました。

(4) 特に配慮の必要がある子どもと家庭への支援のために ●●●●●

全国的に、児童虐待をめぐる通告や相談件数は増加の一途をたどっており、平成 25 年度は全国で過去最多の 7 万件を超え、児童虐待の防止等に関する法律施行前（平成 11 年度）の約 6 倍に増加し、虐待死は毎年 100 人前後となっています。

北区でも平成 19 年度に先駆型子ども家庭支援センターを設置した当時に比較し、平成 25 年度の受理件数は約 3 倍の 205 件と増加し、乳幼児が全体の約 7 割を占めています。

児童虐待は、子どもへの身体的な影響だけでなく、こころの発達や人格の形成に深刻な影響を与えます。虐待を経験した子どもは、保護者から十分な愛情を感じることができずに成長することになり、その結果親子の信頼関係を築けないばかりか、脳の発達や人格形成に大きな影響を及ぼし、社会的自立に困難をとまなう場合があることが指摘されています。そのために虐待により生じるであろう、こころの傷、愛着障害、非行などを防ぎ、児童の自立を支援するための子どもや家庭に対するきめ細やかな支援や関係機関の連携などが求められています。

また、児童虐待の背景には、家庭の経済的困窮や養育力の低下、あるいは保護者や子どもの疾病・障害、ひとり親家庭、社会的孤立、配偶者からの暴力（DV）といった適切な養育が行えない状況があり、それらの複数の問題が絡みあい、複雑化しているケースも増加しています。

これらの課題の解決に向け、地域全体で子育て支援や不適切な養育の予防・改善に取り組むとともに、児童虐待の早期発見・早期対応に向けて、育児不安への対応や地域の子育て支援策の充実が不可欠です。また、望まない妊娠や健診未受診など特定妊婦への支援、居所不明児童対策など新たな課題への対応も求められています。そのためには児童虐待の相談窓口として子ども家庭支援センターの充実、要保護児童対策地域協議会での連携を進めていくことが重要です。

さらに特別区の課題である児童相談所の移管を見据えて、児童相談体制の充実、人材育成など一層取り組むことが求められています。

本区の母子世帯数・父子世帯数は、平成 22 年(2010 年)の国勢調査では、それぞれ 1,416 世帯・163 世帯です。(なお、他の世帯員がいる世帯を含む母子世帯数・父子世帯数は、それぞれ 1,906 世帯・268 世帯です。)ひとり親家庭には、安心して子育てできるための支援や生活の場の整備、経済的自立のための就労支援、子どもの育成に十分な養育費の確保、自立を支援する経済的支援体制の整備などが必要であり、国や都と役割分担をしながら、親子が地域で安心して生活できる環境を整え、生活の安定と自立を促進することが必要です。

また、平成 25 年 8 月に閣議決定された国の「障害者基本計画」では、「障害児やその家族を含め、すべての子どもや子育て家庭を対象として、身近な地域において、子ども・子育て支援法に基づく給付やその他の支援を可能な限り講じるとともに、障害児が円滑

に同法に基づく教育・保育等を利用できるようにするために必要な支援を行う」こととしてしています。

国が平成24年に実施した「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」では、知的発達に遅れはないものの学習面、行動面等で著しく困難を示すとされた児童生徒は6.5%でした。

発達障害は、早期発見、早期支援が重要でありながら、見た目には分かりにくく、日常生活で困難を抱えていても障害だとは気づかれにくいために必要な支援に繋がらないことがあります。そのため、学校生活への不適応や不登校など心理面、行動面で深刻な二次障害を引き起こすことがあります。

配慮が必要な子どもが全ての学校に在籍していることを前提とした体制の整備を図り、在籍する学校における指導と支援を充実させていきます。

障害児の健全な発達を支援し、豊かな地域生活を送ることができるよう、障害児及びその家族のライフステージに対応する一貫した支援の推進を図るため、保健医療、福祉、教育等が連携した施策の推進は重要な課題です。

(5) 安心して子育てと仕事ができる環境づくりのために ●●●●●●●

「仕事と生活の調和」(ワーク・ライフ・バランス)という言葉が広まりつつありますが、依然として**取り組み**が進んでいないのが現状です。「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」によると、仕事と生活の調和が実現した社会とは、『国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会』と定義されています。国は制度的枠組みの構築や環境整備などの促進・支援策に取り組んでいますが、仕事と子育ての両立には依然として大きな負担が伴います。

仕事と子育ての両立を図るために、男女ともに育児休業を取得しやすいというような環境整備に加え、子育て期に多様で柔軟な働き方が選択できるような社会基盤の拡充が効果的と考えられます。また、個々の事情に合った多様な保育サービスが選択し利用できる体制の整備が求められています。

喜びや楽しみを持って子育てをするためには、社会全体で子育てを支援することはもとより、地域ぐるみで子育てを支え合い、男女が互いによきパートナーとして、家事・育児を共に担い合うことが望まれます。そのためには、性別によって役割を固定化してしまう社会通念を見直し、人生の各段階に応じて男女ともに多様な働き方を選択できるような社会を目指すことが大切です。社会や家庭で男女が固定的役割分担意識にとらわれることなく、役割と責任を分担していくことの大切さを、個人だけでなく社会や企業が理解していくことも重要です。

1 基本理念

『子どもの笑顔 輝く北区
家庭や地域の元気が満ちるまち』

「子どもの笑顔」には子どもの育ちへの支援、子どもの人権が守られることが象徴されており、「家庭や地域の元気が満ちるまち」には、子育ての基本は家庭にあるとともに、地域の人々や企業の協力・参加なくしては成り立たないため、この双方の元気が子育てに重要な役割を担っていることを示しています。「輝く北区」は、「子どもの笑顔」「家庭や地域の元気が満ちるまち」がそろって初めて北区が輝いてくるという思いを込めています。

3 北区子ども・子育て支援計画 2015 の体系

【基本理念】

【基本的な視点】

【基本方針】

【計画名称】

子どもの笑顔
輝く北区
家庭や地域の元気が満ちるまち

子どもの人権を尊重し「子どもの最善の利益」の実現を目指す

“すべて”の
子育て家庭への
支援

“まちぐるみ”
での子育て支援

“子育て”
への支援

次世代育成支援行動計画

【施策目標】

- (1) 家庭の育てる力を支援
- (2) 子育て家庭を支援する地域づくり
- (3) 未来を担う人づくり
- (4) 特に配慮の必要がある子どもと家庭への支援
- (5) 安心して子育てと仕事ができる環境づくり

子ども・子育て支援事業計画

【記載事項】

- (1) 区域設定
- (2) 人口推計
- (3) 幼児期の学校教育・保育の量の見込みと提供体制の確保の内容及びその実施時期
- (4) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保の内容及びその実施時期
- (5) 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び当該学校教育・保育の推進に関する体制の確保の内容

1 次世代育成支援行動計画の考え方

ここでは、次世代育成支援対策推進法に基づき、次代を担う子どもの健全な育成を図るため、地域における子育てしやすい環境の整備等に向け、平成22年に策定された「北区次世代育成支援行動計画（後期計画）」を踏襲するとともに、北区の子ども・子育てに関する現状を踏まえ、施策目標と個別目標を設定し、事業を展開していきます。



2 施策目標

本計画の基本理念である「子どもの笑顔 輝く北区 家庭や地域の元気が満ちるまち」の実現を目指すため、5つの施策目標を設定しました。

施策目標 1 家庭の育てる力を支援

楽しみや喜びが感じられる子育てへの支援として、多様な保育サービスの提供や相談・情報提供の充実、子育てを学ぶ場の提供、経済的負担の軽減策などを推進していきます。また、安心して妊娠・出産に臨めるよう、費用面の助成や適切な知識の提供、訪問指導など、子どもの発育・発達への支援に取り組みます。

施策目標 2 子育て家庭を支援する地域づくり

子育てがしやすい環境づくりを目指し、地域ぐるみによる子どもの見守り、子育ての支援活動を促進します。

親の不安や孤独感の解消に向けて、親同士の仲間づくりの場の提供や、支援を必要とする人とそれを支える団体やボランティアが共に子育てを楽しめる体制を整備するため、地域活動への支援や人材の育成事業を推進します。

施策目標 3 未来を担う人づくり

次世代を担う子どもたちが、未来に向かって明るく伸び伸びと育っていけるよう、様々な体験機会を提供するとともに、就学前教育や学校教育の充実を図ります。

また、子どもの人権を尊重し、その権利擁護について広く区民に周知、啓発を行うとともに、子どものこころとからだの健全な成長のための支援体制をより一層充実させます。

施策目標 4 特に配慮の必要がある子どもと家庭への支援

子どもの生命の安全を図り、家庭で安心して生活するために虐待の未然防止、早期発見・早期対応するために、妊娠期からの相談・支援体制、養育支援を必要とする家庭への支援、育児不安が強い保護者への個別支援、子どもの相談窓口の充実などを図ります。

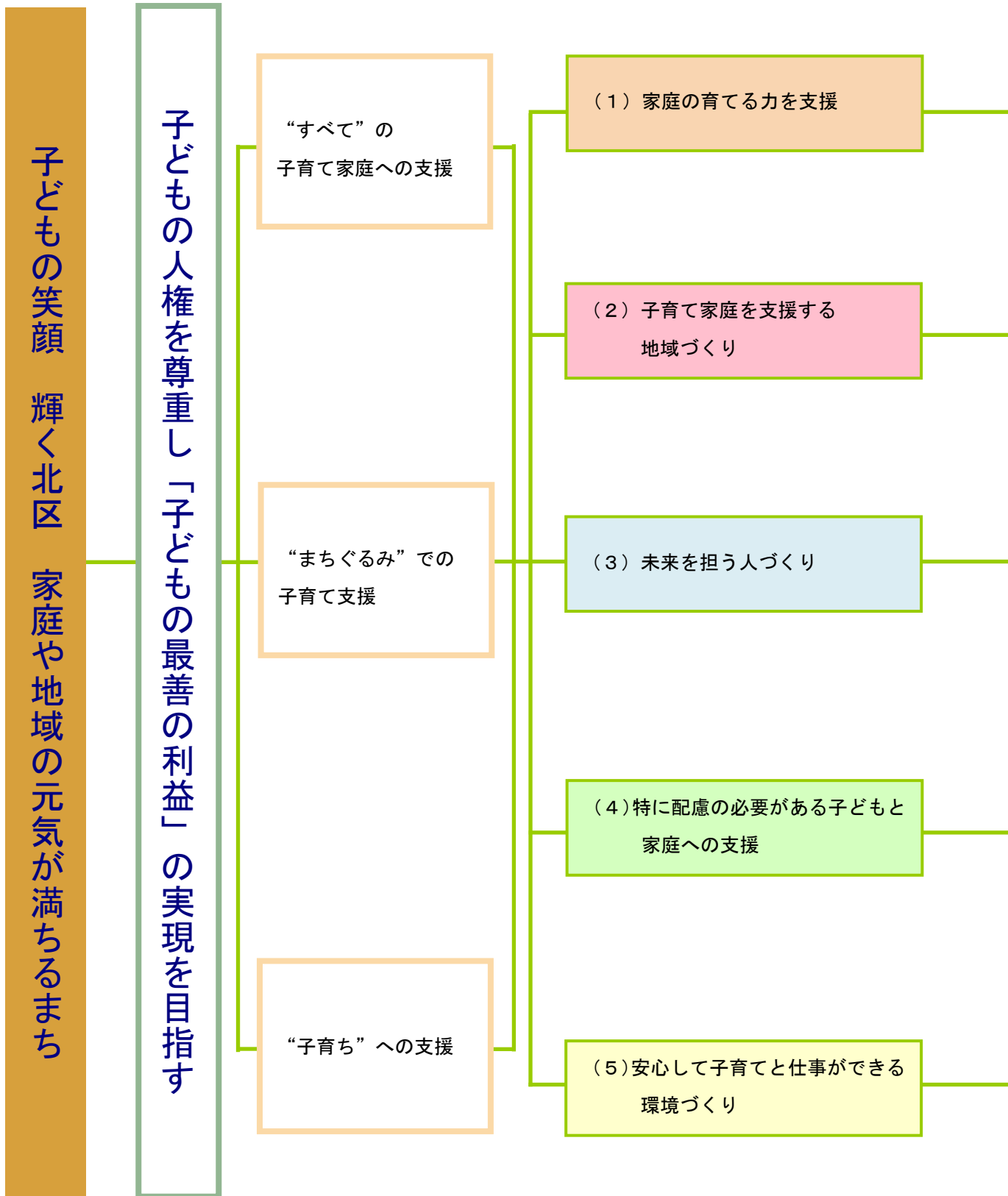
また、ひとり親家庭や障害のある子どもなど、特に配慮を必要とする子どもと家庭への支援を進めます。

施策目標 5 安心して子育てと仕事ができる環境づくり

安心して子育てと仕事ができるよう、ワーク・ライフ・バランスへの理解・促進に努めるとともに、仕事と子育てを両立するための環境づくりや、男女共同参画による子育てを促進します。

3 次世代育成支援行動計画の体系

【基本理念】 【基本的な視点】 【基本方針】 【施策目標】



【個別目標】

- ① 保育ニーズに対応した支援サービスの強化
- ② 子育てに関する相談・情報提供の充実
- ③ 親育ちへの支援
- ④ 安心できる妊娠・出産・子育てへの支援
- ⑤ 経済的負担の軽減

- ① 地域における子育て家庭への支援
- ② 健やかに育ち、育てる地域活動の促進
- ③ 地域における子育てネットワークの育成・支援
- ④ 地域づくりのための人材育成の推進
- ⑤ 子どもの安全を確保する活動の推進

- ① 就学前教育の充実
- ② 教育の場における子育ての支援
- ③ 自己実現の場と体験機会の提供
- ④ ころとからだの健全な成長への支援
- ⑤ 子どもに対する相談体制の充実と居場所の確保

- ① 児童虐待の未然防止と切れ目のない総合的支援
- ② ひとり親家庭への支援
- ③ 障害**または特別な支援の必要**がある子どもと家庭への支援
- ④ 生活困窮家庭への支援

- ① 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の理解促進
- ② 仕事と子育ての両立のための基盤整備
- ③ 男女が共に担う子育ての推進

4 個別目標別事業

施策目標 1 家庭の育てる力を支援

① 保育ニーズに対応した支援サービスの強化

- 低年齢児を中心に増加する保育ニーズに対応できるよう、保育施設の整備・誘致に取り組み、待機児童の解消を目指します。
- 保育園の延長保育や幼稚園の預かり保育、病児・病後児保育、一時的な保育の需要など、多様な保育ニーズに応える事業を展開します。
- 放課後児童健全育成事業（学童クラブ）について、**全ての児童**を対象とした「放課後子ども総合プラン」の**導入に合わせて、小学校内の適切な生活の場**となるよう質の向上や施設の整備を進め、待機児童の解消に努めます。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成 26 年度 見込	平成 31 年度 目標
保育所の待機児童解消	待機児童の解消を図るため、将来の保育需要等を勘案しながら認可保育園を中心とした施設整備を計画的に推進します。	定員数 6,491 人	定員数 7,476 人
放課後児童健全育成事業 (学童クラブ)	就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に、遊びと生活の場を提供することにより健全な育成を図ります。小学校 3 年生までは学童クラブで、4 年生以上は児童館や放課後子ども総合プランの一般登録の特例的な利用（※）に対応します。	定員数 2,530 人	定員数 2,690 人

※ 特例的な利用：長期休業期間中などの一日育成が必要な場合に、弁当を持参し、一日、児童館や放課後子ども総合プランの一般登録を利用できるものです。また、この制度を利用している 4 年生以上の児童は、放課後、ランドセルを背負ったまま、直接児童館を利用できます。

② 子育てに関する相談・情報提供の充実

- 子育てや教育について、身近なところで相談しやすい環境を整備するとともに、専門的な知識を必要とする相談にも対応できるよう、相談窓口の連携を深め、体制を充実させます。
- 必要な時に必要な情報が迷うことなく受け取れるよう、利用者支援の窓口を整備します。
- 子育てに関する情報をきめ細かく届けるために、印刷物だけでなく、ホームページやメール配信などを活用し、常に新しい情報を発信していきます。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成26年度見込	平成31年度目標
(仮称)子どもプラザの整備	総合的な子育て支援拠点として、子どもの発達や子育てに関する不安の解消に対応する相談機能なども備えた「(仮称)子どもプラザ」を整備します。	検討	開設
子育て応援サイトの充実	「子育てするなら北区が一番」の情報発信の中心的な役割を果たす“子育て応援サイト”の作成・更新を行い、北区の子育てに関する情報を集約、発信していきます。	開設	運用・拡充

③ 親育ちへの支援

○出産や子育てに不安を持つ保護者に対して、自分に合った子育ての仕方を学ぶ場を提供し、いきいきと自信を持って子育てができるよう、「親育ち」への取り組みを推進します。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成26年度 見込	平成31年度 目標
ママパパ学級・パパになるための半日コース	専門職による妊娠・出産・育児についての指導や助言、実習を行います。また、その講習を通して、先輩ママ・パパとの交流をはかり、妊娠中からの子育て仲間づくりを目指します。	ママパパ 学級 24回 (3日制) 1,520人 パパ半日 コース 24回 700人	ママパパ 学級 24回 (3日制) 1,680人 パパ半日 コース 24回 720人
親育ちサポート事業	地域の子育て支援施設である児童館(子どもセンター)で、乳幼児を育てる親を対象にカナダ生まれの親支援プログラム「ノーバディズ・パーフェクト・プログラム(NPプログラム)」を実施、親が自信を持って子育てができるようサポートします。	年35回開催 340人/年	年35回開催 350人/年

④ 安心できる妊娠・出産・子育てへの支援

- 妊娠や出産に係る費用を助成して、安心して、安全に出産できる環境を整えます。
- 各家庭において適切な養育ができるよう、保健師や助産師等の専門スタッフが、一人ひとりに適切な指導・助言を行い支援します。
- 産前産後の体調を回復するために、家事や育児支援等を行うヘルパーを派遣し、負担の軽減を図ります。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成26年度見込	平成31年度目標
妊産婦健康診査	妊婦に対して、委託医療機関において妊婦健康診査(最大14回まで)、妊婦超音波検査(最大1回)を公費負担により実施します。産婦については、乳児健康診査時に実施します。	妊婦健診 延33,461人 産婦健診 2,604人	妊婦健診 延35,697人 産婦健診 2,778人
妊産婦及び乳児家庭全戸訪問事業	保健師や助産師が妊娠・産後の健康管理のための訪問を実施します。また、新生児の発育・発達・保育等の助言指導を行うため、全戸訪問を実施し、子育て支援に関する必要な情報提供も行います。さらに、支援が必要な家庭に対しては、継続的なフォローを実施し、適切なサービスに結び付けるなど、地域の中で子どもが健やかに育成することを支援します。	2,402人	2,692人

⑤ 経済的負担の軽減

○0歳から中学3年生までの子どもに係る保険診療適用の医療費の自己負担分を、区が全額助成します。

○私立幼稚園・認証保育所または外国人学校などに通園・通学する児童の保護者に対して、経済的負担を軽減する支援を行います。

○子育てファミリー層の定住化を促進するため、より良い環境への住み替えや、三世帯同居または親元近居にかかる費用の助成事業に取り組みます。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成26年度 見込	平成31年度 目標
子ども医療費助成	0歳～中学3年生（15歳に達した日以降の最初の3月31日）までの保険適用医療費自己負担分を区が負担します。	受診者数 ●●●人	維持推進
私立幼稚園等入園祝金交付事業	私立幼稚園又は区が指定する幼稚園類似の幼児施設に幼児を通わせている保護者に対し、初年度に祝金を交付します。	1,120件	維持推進
ファミリー世帯転居費用助成	ファミリー世帯を対象に、区内転居による住宅の住み替えを行った際に、18歳未満の子どもを2人以上扶養・同居している親子世帯に対し上限30万円（礼金・仲介手数料の合計額）助成します。	●●件／年 助成	●●件／年 助成

施策目標 2 子育て家庭を支援する地域づくり

① 地域における子育て家庭への支援

- 現在ある児童館を、乳幼児親子への支援の拠点となる「子どもセンター」に順次再編し、親子の育ちの機会や交流の場の提供をより充実させます。
- 地域住民が子育て家庭を支援する仕組みとして、ファミリー・サポート・センター事業の周知に努め、利用の促進を図ります。
- 幼稚園や保育園が、在宅児を含めた子育て家庭に対し、地域に根ざした子育て支援施設として子育てに対する情報や交流の場などを提供します。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成 26 年度 見込	平成 31 年度 目標
幼稚園・保育園における地域子育て支援活動	在園児及び地域の未就園児の保護者に対して、子育てに関する相談や情報の提供、保護者同士の交流の機会の提供、未就園児の体験入園などを実施して、地域の子育てを支援します。	区内幼稚園 で実施 区内保育園 で実施	区内幼稚園 で実施 区内保育園 で実施
ファミリー・サポート・センター事業	保育園・幼稚園の送迎等保護者の都合等でお子さんの育児ができないとき、「サポート会員」がお子さんをお預かりして育児支援を行う、相互援助活動の連絡調整を行います。	サポート 会員数 640 人	サポート 会員数 740 人

② 健やかに育ち、育てる地域活動の促進

○地域ぐるみの子育てを推進するため、地域で活動する子育て支援団体等の情報を把握し、支援を必要とする家庭へとつなげる体制を構築します。

○特色のある地域の団体やボランティアの活動を支援します。また、その助けを得て協働による事業に取り組みます。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成 26 年度 見込	平成 31 年度 目標
協働による地域づくりの推進	地域づくり応援団事業：NPO やボランティア団体などが自主的に企画、実施する公共的活動を支援します。 政策提案協働事業：NPO やボランティア団体などからの事業提案により、区と協働して実施します。	子育て関連事業 ●事業	子育て関連事業 ●事業
青少年地区委員会活動	区内各地区において、伝統や環境などの特性を活かして、スポーツ、野外活動、家族ふれあいの日事業等を実施する青少年地区委員会の活動を支援します。	青少年地区 委員数 2,326 人 参加者 77,934 人	維持推進

③ 地域における子育てネットワークの育成・支援

○同じ目的を持って活動する関係各機関が情報提供だけにとどまらず、横断的なネットワークを築くことで、より充実した子育て支援、環境づくりに取り組みます。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成26年度見込	平成31年度目標
子ども見守りネットワークの構築	区内で刃物所持事件等子どもが犯罪被害に遭う恐れのある事案や、子どもへの声掛け事案が発生した場合に、小学校や保育園、児童館（子どもセンター）等の関係施設の所管課に対し一斉にメールを送信する等、各施設への迅速な周知を行います。	構築	維持推進
児童館（子どもセンター・ティーンズセンター）ネットワーク事業	区内を7つの地域に分け、地域の子育て支援に携わる方や児童館（子どもセンター・ティーンズセンター）とその利用保護者との協働により、乳幼児親子や中高生との交流や居場所づくりなど、0歳～18歳までの児童を視野に入れて、子育て、子育ての環境づくりを推進します。	7地域で実施	7地域で実施

④ 地域づくりのための人材育成の推進

○地域における子育て支援の多様な担い手が、さまざまな子育て支援のニーズに応えられるよう、研修等を充実させます。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成26年度見込	平成31年度目標
児童館（子どもセンター・ティーンズセンター）等専門研修	児童館（子どもセンター・ティーンズセンター）職員に対し、乳幼児親子や中高生対応に必要なスキルを身につける研修を行います。また、地域ネットワークの拠点として、利用者・地域・学校等の関係機関を結びつける意識と能力を身につける研修を行います。	年14回開催	年14回開催

⑤ 子どもの安全を確保する活動の推進

○子どもを犯罪等から守るため、学校や保育施設等に緊急通報装置を設置し、維持管理を行います。また、不審者情報の発信やパトロールの実施、子どもが自身を守れるよう、防犯ブザーの配布や講習会を実施し、安全への意識を高める事業を展開します。

○子どもを車や自転車の事故から守るため、通学路に交通指導員を配置して指導・誘導を行い、また、自転車利用時の安全な利用、マナーの向上の啓発に努めます。

○保育園、幼稚園、学校の給食において、衛生管理や食物アレルギーへの対応を徹底し、安全で安心なおいしい手作りの給食を提供します。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成 26 年度 見込	平成 31 年度 目標
子ども防犯教室	区内の保育園、児童館（子どもセンター）等の子どもたちを対象に、警察 OB の防犯推進員による腹話術人形や紙芝居などを活用した防犯教室を実施します。	年●回実施	年●回実施
安心安全な給食の実施	子供たちに安心安全でおいしい給食を提供するため、食品搬入時の温度管理や肉類・野菜の国内産使用の徹底など、栄養士の管理の下で安全で新鮮な食材の購入に努め、園児に手作りの調理を実施します。	保育園及び 小中学校で 実施	保育園及び 小中学校で 実施
通学路の交通安全対策	通学路の交差点や横断歩道等に児童交通指導員を配置したり、通学路標識・防犯カメラを設置し、通学路の交通安全対策を実施します。	児童交通 指導員 128 箇所 通学路標識 538 本	児童交通 指導員 128 箇所 通学路標識 538 本

施策目標 3 未来を担う人づくり

① 就学前教育の充実

- 小学校就学時の環境の変化による不安や不適應を解消するため、幼稚園・保育園と小学校との連携・交流事業を実施します。また、小学校での学習や生活への理解を深めて円滑な接続を図るために、就学前教育カリキュラムを実践していきます。
- 教育・保育の充実に向けて、教職員の研修・研究活動を補助し、推進します。
- 子どもの読書活動を推進するため、ブックスタートとしての絵本の読み聞かせや、その後の読書習慣の継続につながる事業を行います。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成26年度見込	平成31年度目標
きらきら0年生応援プロジェクト	幼児教育から小学校教育への連続性を重視し、円滑な接続を図るため、幼稚園・保育園と小学校との連携・交流事業を実施します。また、「北区保幼小交流プログラム・保幼小接続期カリキュラム」の活用を推進、拡大するために幼児教育施設にコーディネーターを派遣します。	維持・推進	維持・推進

② 教育の場における子育ての支援

- 児童・生徒の確かな学力、豊かな人間性、たくましく生きるための健康・体力をバランスよく育むために、創意工夫を生かした多様な教育活動を展開していきます。
- ICTを活用した指導など新たな教育手法に対応するための研修や、教員の教師力向上に向けた取り組みを推進します。
- 通学区域の重なる幼稚園、小学校、中学校がグループ(サブファミリー)をつくり、連携・協力体制をとりながら交流事業や研究事業に取り組むことにより、質の高い教育環境を創造します。また、サブファミリーを**基盤**として北区独自の小中一貫教育に取り組めます。
- 地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、親子の絆づくりを応援する活動を推進するとともに、子どもの学習意欲や体力・気力を高める基礎となる、基礎的な生活習慣の定着に向けた支援を推進します。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成26年度 見込	平成31年度 目標
北区小中一貫教育の推進	北区学校ファミリー構想を踏まえ、サブファミリーが義務教育9年間を貫いた「育てたい子ども像」や教育目標を設定し、小中学校間の円滑な接続を目指します。	全サブ ファミリー	全サブ ファミリー
※プロジェクト名検討中 ・イングリッシュサマー キャンプ事業 ・新聞大好きプロジェクト ・ALTの配置	地域についての学習、防災教育、理数教育、情報教育、外国語教育、環境教育、キャリア教育、海洋教育などを通して、将来さまざまな分野で活躍できるグローバル人材を育成します。	全小中学校 対象	推進
※プロジェクト名検討中 ・学力パワーアップ事業 ・中学校スクラム・サポート事業	学力調査、ICTを活用した分かりやすい授業、非常勤講師の配置、学校図書館の充実、学習支援教室などを実施し、児童・生徒の基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図り、思考力、判断力、表現力や問題解決能力等を育成します。	全小中学校 対象	推進

※ ICT：インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術を指す用語で、「IT」とほぼ同義。日本では、「IT」という名称が普及していますが、国際的には「ICT」が一般的です。

③ 自己実現の場と体験機会の提供

○児童・生徒が学校以外の場で、様々な文化や芸術、スポーツなどに親しむ機会、異なる世代や価値観を持つ人々との交流、自然とのふれあいなど、多様な体験を通して豊かな人間性や社会性を育む機会を提供します。

○地域の課題について学び、社会に参加、貢献する喜びを実感できるよう、地域活動やボランティア活動などに参加する機会の拡充を図ります。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成26年度見込	平成31年度目標
中学生地域防災力向上プロジェクト	中学年生を対象に、AEDの使い方や初期消火の方法など防災の知識を身に付けさせ、中学生の防災力を地域の防災力に高められるよう指導します。また、地域の自主防災組織や消防団、消防署、学校の協力を得て、地域や学校に配備されている防災資機材の使用方法などを経験させ、中学生が将来、災害時に活躍できるような基盤づくりを行います。	全区立中学校で実施	全区立中学校で実施
スクールコンサート	小中学生や就学前児童を対象に学校の体育館などで演奏会等を行い、鑑賞の機会を設け間近に触れることにより、文化芸術を楽しむ豊かな時間の体験やきっかけづくりを図ります。	小学校・中学校等 57施設で実施	小学校・中学校等 62施設で実施
トップアスリート直伝教室	ナショナルトレーニングセンター等と連携を図り、小中学生を対象にトップアスリートの技術や競技経験を活かした各種スポーツ教室を開催し、スポーツの楽しさや継続することの大切さを体得します。 また、キッズアスレティックスを小学校単位で体験し、子どもたちの運動能力の開発・向上を図ります。	6種目開催 総参加者数 307名 5校開催	継続 10校開催

④ こころとからだの健全な成長への支援

- 子どもが自己肯定感と権利の主体としての自覚を持ち、その人権が尊重されるよう、子どもの権利擁護に関する啓発活動を大人、子どもの双方に向けて発信します。
- 乳幼児の順調な成長・発達と健康を守るため、定期健康診査や予防接種、正しい知識を普及させるための講習会を実施します。
- 心身の健康を確保し、子どもたちがいきいきと暮らせるよう、「食」の大切さを伝える食育事業を展開します。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成 26 年度 見込	平成 31 年度 目標
乳幼児健康診査 (3~4 カ月、6・9 カ月、 1 歳 6 カ月、3 歳児)	健康相談係・委託医療機関にて集団・個別で健診を行います。専門家による育児・栄養・心理・歯科保健相談も行います。また、育児支援の相談や情報提供を図り、問題を早期に発見し対応します。	受診数 延●●●人	受診数 延 14,054 人
北区楽しい食の推進員による食育講座	食の大切さを伝えていくため、区独自で養成している「北区楽しい食の推進員（栄養士）」が講師となり、主に児童館（子どもセンター）の幼児クラブに参加している保護者を対象として食に関するテーマの講座を実施します。	1 館（センター） ×2 回／年 実施	1 館（センター） ×2 回／年 実施

⑤ 子どもに対する相談体制の充実と居場所の確保

- 小中学校にスクールカウンセラーを配置するほか、子どもたちの抱える問題を受け止め、共に解決に導く機能を充実させます。
- 放課後の時間にすべての児童が安全で健やかに活動できる場として、「学童クラブ」と「放課後子ども教室」等の機能を併せ持った「放課後子ども総合プラン」を小学校全校に導入します。
- 小学生・中学生に対し、子ども相談カードを配布し、子どもと家庭の総合相談の窓口である子ども家庭支援センターを周知します。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成26年度見込	平成31年度目標
ティーンズセンターの設置	地域の中高校生世代の居場所や自己実現の場・社会体験機会の場を提供するとともに、中高生世代の悩みなどの相談や地域と中高生世代の架け橋としての役割を果たし、次代を担う人材を育成していきます。		6か所
放課後子ども総合プラン（わくわく☆ひろば）の推進	小学校を会場として、「小1の壁」の打破と次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が、放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう「学童クラブ」「放課後子ども教室」「校庭開放」「地域寺子屋」の機能を併せ持つ「放課後子ども総合プラン」を全小学校に導入していきます。	10校実施	全小学校で実施

施策目標 4

特に配慮の必要がある子どもと家庭への支援

① 児童虐待の未然防止と切れ目のない総合的支援

- 要保護児童対策地域協議会を充実し、子ども家庭支援センターと児童相談所、母子保健担当部署、保育園、学校、児童館など関係機関との連携を強化し、切れ目のない支援を行っていきます。
- 児童相談所の移管を見据え、児童相談所に職員を派遣し、基幹職員の育成や児童相談所との連携を強化します。
- 居所不明児童の把握に努め、居所不明児童の早期発見と適切な支援を進めます。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成26年度見込	平成31年度目標
養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭を訪問し、子ども家庭支援センター職員による養育に関する助言・指導を行い、養育が困難な家庭が安定した児童の養育が行えるよう支援します。	訪問実件数 213人	訪問実件数 234人
要保護児童対策地域協議会の運営	子ども家庭支援センター（育ち愛ほっと館）を中心に、児童相談所及び民生委員、保育園、幼稚園、児童館（子どもセンター）を始め、産科医・助産師・薬剤師・歯科医師等、区内の関係機関、関係団体との連携を一層推進し、情報を共有しながら適切な対応をはかります。	代表者会議 1回／年 実務者会議 3回／年 個別ケース会議 ●●回／年	充実

② ひとり親家庭への支援

○ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、国や東京都と連携しながら、就業に向けた能力開発や技術取得の支援を推進します。また、子育てと就業を両立させることができるよう、保育園や学童クラブの利用に際しての配慮を行うとともに、相談体制の充実や情報提供に努めます。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成26年度見込	平成31年度目標
ひとり親家庭に対する相談体制の充実や施策・取り組みに関する情報の提供	迅速かつきめ細やかな対応をめざして、相談体制を充実させるとともに、施策や取り組みについて北区ニュースやホームページで情報提供を行います。	相談件数 ●●件	充実
児童扶養手当の支給	18歳に達した年度末までの児童（中度以上の障害を有する場合は20歳未満）のいるひとり親家庭または父か母が重度の障害を有する家庭に手当を支給します。	受給世帯数 ●●世帯	
児童育成手当の支給	18歳に達した日の属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭又は父か母が重度の障害を有する家庭及び20歳未満の障害児を養育する家庭に手当を支給します。（東京都制度）	受給児童数 ●●人	

③ 障害または特別な支援の必要がある子どもと家庭への支援

○障害またはその疑いのある乳幼児に対し、早期相談・早期療育が可能となるよう関係機関と連携しながら、さくらんぼ園を中心として発達支援を行います。

○障害または特別な支援の必要がある児童・生徒の個々の発達の状況に応じたサポート体制を充実させ、保育施設や学校での生活を支援します。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成26年度見込	平成31年度目標
障害児通所支援事業 (放課後等デイサービス)	学校通学中の障害児に対して、放課後や長期休暇中に放課後等デイサービス事業所において生活能力向上のために必要な訓練を行うとともに、居場所づくりを行います。	利用者数 延●●人	充実
さくらんぼ園 (子ども発達支援センター) ・児童発達支援事業 ・相談支援事業	就学前の障害またはその疑いがある乳幼児に対し、相談から療育までの総合的な支援を行います。療育部門は児童福祉法に基づく「児童発達支援事業」により早期に療育を行い発達を支援し、相談部門では発達相談や人材育成、区民に対する普及啓発活動等を行い、相談支援事業所として「サービス等利用計画の作成」を行います。	児童発達支援事業契約 件数●●件 相談件数 ●●件	充実
特別支援教室の推進	発達障害の児童が、すべての学校に在籍していることを前提とした支援体制の整備を図り、早期に特別支援教育に繋げるために、各校で指導を行うための特別支援教室を設置して、専門性の高い教員が巡回し、個に応じた特別支援教育を実施します。	・特別支援 教室実施校 15校 ・情緒障害 等特別支援 学級児童数 169名	・特別支援 教室実施校 36校 ・情緒障害 等特別支援 学級児童数 350名

④ 生活困窮家庭への支援

- 生活保護世帯や生活困窮状態にあるなど、養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭への学習支援に取り組みます。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成26年度見込	平成31年度目標
自立支援プログラム (高校進学支援プログラム)	生活保護世帯で中学生の子どもを持つ保護者に、子どもの高校進学に対する動機付けを行い、保護者と子どもの進学意識を高め、高校入学までの継続支援と子どもの社会的自立を促します。	中学生の子どもを持つ世帯	推進

施策目標 5 安心して子育てと仕事ができる環境づくり

① 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の理解促進

○性別や年齢にかかわらず、子育て中であるなど個人の置かれた状況に応じて、多様で柔軟な働き方ができる社会を目指して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の重要性の周知活動を行い、さらなる理解促進に努めます。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成 26 年度 見込	平成 31 年度 目標
ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	ワーク・ライフ・バランスの取り組みや推進方法等及び仕事と生活の両立に役立つ情報について、情報誌や講座等により情報提供を行います。	※検討中	※検討中

② 仕事と子育ての両立のための基盤整備

○従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境や労働条件を整備する企業の取り組みを支援します。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成 26 年度 見込	平成 31 年度 目標
ワーク・ライフ・バランスを推進する企業への支援	ワーク・ライフ・バランス推進に積極的に取り組む企業を顕彰し、取り組みを PR するなどの支援を検討します。	推進企業 認定 1 件／年 アドバイザー 派遣 0 件／年	※検討中

③ 男女が共に担う子育ての推進

○男女の固定的役割分担意識を解消し、これまで育児や家事への参画が少なかった男性が積極的に関わり、共に子育てを担う地域づくりを進めます。

■ 主な取り組み事業

事業名	事業内容	平成 26 年度 見込	平成 31 年度 目標
パパ参上 (地域社会への意識啓発)	父親向けに毎月 1 回、育児や子育てに関する講座、講演会を実施します。	12 回／年 実施	12 回／年 実施
※プロジェクト名検討中 ・イクメン講座 ・イクじいイクばあ講座 ・父親への支援事業	育児に積極的に関わろうとする男性（父親）を支援して育児参加を進めるとともに、育児の強力な応援団となる祖父母世代の育児参加を促すことで、多世代が育児に関われる環境づくりを推進し、子育て支援の輪を広げていくため、父親向けの講座及び祖父母世代向けの講座を実施します。また、子育て中の母親向けの講座についても検討していきます。	延参加者数 335 人	延参加者数 400 人

1 子ども・子育て支援事業計画の考え方

ここでは、子ども・子育て関連3法に基づく、①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、②保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善、③地域の子ども・子育て支援の充実を目指し、本区における幼児期の学校教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の、各事業の見込み量や確保方策を定めていきます。



2 区域設定

子ども・子育て支援法に基づく基本指針では、区市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して、小学校区単位、中学校区単位、行政区単位等、地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域を定める必要があるとしています。

北区では、区域割として、3地区または7地区という考え方があります。3地区は、昔の行政区の流れから、赤羽、王子、滝野川の3つです。それをもう少し細かく分けたものが7地区となります。

今回は、教育・保育の提供区域の設定のため、1区域が人口10万前後となる、3つの区域（赤羽地区、王子地区、滝野川地区）を教育・保育提供区域の基本とします。

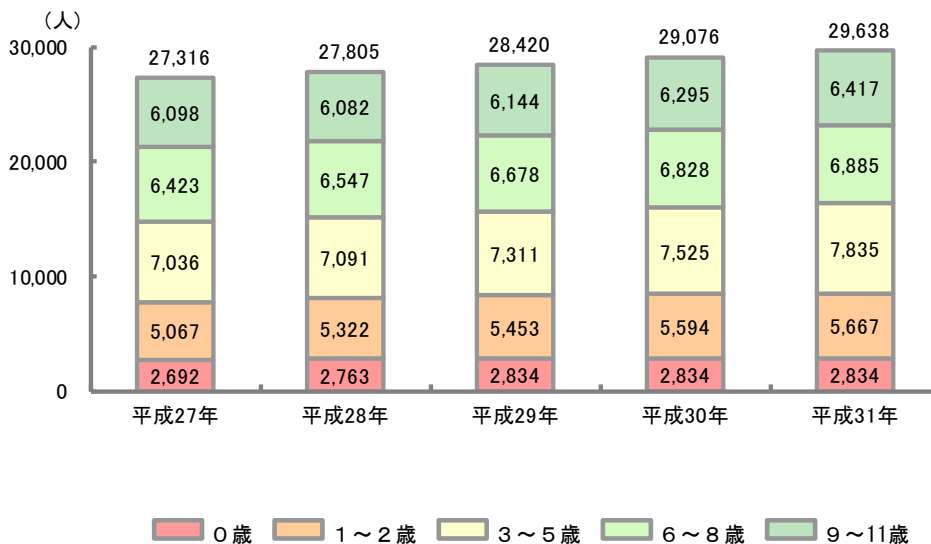
3 人口推計

平成 26 年に発行した「北区行政資料集」では、就学前児童のうち 0 歳から 4 歳児の人口は、平成 22 年では、10,829 人（構成比 3.40%）でしたが、平成 26 年には、11,620 人（構成比 3.63%）となっています。また、今後も北区においては、ファミリー世帯を対象としたマンションの建設が続くと見込まれているなど、全体的に就学前の人口は、当面増加の傾向が想定されます。

こうしたことを踏まえ、就学前児童の待機児童対策をはじめとした様々な事業の計画を作成するため、平成 22 年から平成 26 年の住民基本台帳人口実績より、7 地区別・男女別・各歳児別の平均変化率から、平成 27 年から 31 年までの人口推計を算出しました。なお、0 歳児人口については、直近 5 年間の伸び率が著しいことと、保育ニーズのピークは平成 29 年度であるという国の見解も考慮し、平成 27 年から 29 年までは増加傾向が進み、平成 30 年以降の伸びは落ち着くものと推計しました。

学校教育・保育の量の見込み及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの算出については、この人口推計を使用していきます。

【 図 人口推計 】



4 子ども・子育て支援事業計画の体系

(1) 幼児期の学校教育・保育	①保育園 認定こども園 地域型保育 ②幼稚園 認定こども園
(2) 地域子ども・子育て支援事業	①利用者支援事業 ②地域子育て支援拠点事業 ③妊婦健康診査 ④乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業 ⑤子育て短期支援事業 ⑥子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） ⑦一時預かり事業 ⑧延長保育事業 ⑨病児病後児保育事業 ⑩放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

※ 認定こども園：幼稚園と保育園両方の役割を持つ施設で、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能、地域における子育て支援を行う機能を備え、都道府県の認定を受けた施設のこと。

■ 王子地区

(人)

		1年目 (平成27年度)		2年目 (平成28年度)		3年目 (平成29年度)		4年目 (平成30年度)		5年目 (平成31年度)	
		3-5歳 保育の 必要性 あり	0-2歳 保育の 必要性 あり	3-5歳 保育の 必要性 あり	0-2歳 保育の 必要性 あり	3-5歳 保育の 必要性 あり	0-2歳 保育の 必要性 あり	3-5歳 保育の 必要性 あり	0-2歳 保育の 必要性 あり	3-5歳 保育の 必要性 あり	0-2歳 保育の 必要性 あり
		保育利用		保育利用		保育利用		保育利用		保育利用	
①量の見込み		960	863	952	887	949	909	972	927	999	937
②確保 の内容	保育園・認定 こども園	1,091	892	1,091	930	1,091	930	1,091	930	1,091	930
	地域型保育 事業	0	18	0	18	0	18	0	18	0	18
	認可外保育 施設等	0	94	0	94	0	94	0	94	0	94
②-①	過不足	131	141	139	155	142	133	119	115	92	105

■ 滝野川地区

(人)

		1年目 (平成27年度)		2年目 (平成28年度)		3年目 (平成29年度)		4年目 (平成30年度)		5年目 (平成31年度)	
		3-5歳 保育の 必要性 あり	0-2歳 保育の 必要性 あり	3-5歳 保育の 必要性 あり	0-2歳 保育の 必要性 あり	3-5歳 保育の 必要性 あり	0-2歳 保育の 必要性 あり	3-5歳 保育の 必要性 あり	0-2歳 保育の 必要性 あり	3-5歳 保育の 必要性 あり	0-2歳 保育の 必要性 あり
		保育利用		保育利用		保育利用		保育利用		保育利用	
①量の見込み		859	851	872	923	927	945	966	966	1,035	976
②確保 の内容	保育園・認定 こども園	857	765	992	823	1,046	870	1,100	906	1,154	942
	地域型保育 事業	0	0	0	18	0	18	0	18	0	18
	認可外保育 施設等	0	65	0	65	0	65	0	65	0	65
②-①	過不足	▲2	▲21	120	▲17	119	8	134	23	119	49

※ 「確保の内容」は施設定員数。

保育園・認定こども園：認可保育園、認定こども園（保育利用分）

地域型保育事業：小規模保育、事業所内保育

認可外保育施設等：認証保育所、定期利用保育施設、家庭福祉員

6 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保の内容 その実施時期

(1) 利用者支援事業 ●●

調整中 ●●●●

【事業概要】

子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。

具体的には次の業務を行います。

- ① 利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようにします。
- ② 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行うとともに、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等に努めます。
- ② 本事業の実施に当たり、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図ります。

【今後の方向性】

○各施設で行われている相談事業等とも十分情報を共有するとともに連携を図っていきます。

○単なる情報提供の場でなく、子育てニーズを把握し、関係機関との連携、調整、活動の体制づくり、地域課題の把握など、事業を明確化していきます。

○子どもを遊ばせながら気軽に専任の相談員に相談ができる環境の整備を行います。**その一つとして、子どもセンターにおける子育てサービスの情報を発信するとともに、身近な相談窓口として子育てに関する相談を受け、コーディネートする体制を整備していきます。**

○2年間の実施状況を検証し、事業内容・実施方法等の見直しを含め、利用者支援事業の推進を目指します。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実施箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所

(6) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（就学児）

【事業概要】

乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行います。

【今後の方向性】

○「地域」での子育て支援を推進するうえで重要な位置を占める事業です。

利用内容の多くが、保育園・幼稚園・学童クラブ・特別支援学級への送り迎えであり、幼少人口の増加に伴い利用者は増えることが見込まれます。

○安定したサポート会員（育児の支援を行う者）の確保と人材の育成が今後の課題となります。

○手続き方法や事業のさらなる周知など、利用者が使いやすい事業となるよう検討を重ねます。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量 の 見 込 み	6,169 人日	6,236 人日	6,337 人日	6,484 人日	6,566 人日
確 保 量	7,200 人日	7,200 人日	7,200 人日	7,200 人日	7,200 人日
過 不 足 (確保量－見込み量)	1,031 人日	964 人日	863 人日	716 人日	634 人日

■ 王子地区

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
1 ～ 3 年 生 量 の 見 込 み	656 人	655 人	650 人	643 人	637 人
1 ～ 3 年 生 確 保 量	760 人	760 人	760 人	760 人	760 人
過 不 足 (確保量-量の見込み)	104 人	105 人	110 人	117 人	123 人
4 ～ 6 年 生 量 の 見 込 み	94 人	92 人	94 人	96 人	96 人
4 ～ 6 年 生 確 保 量	0 人 ※				

■ 滝野川地区

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
1 ～ 3 年 生 量 の 見 込 み	613 人	634 人	648 人	674 人	683 人
1 ～ 3 年 生 確 保 量	650 人	650 人	650 人	690 人	690 人
過 不 足 (確保量-量の見込み)	37 人	16 人	2 人	16 人	7 人
4 ～ 6 年 生 量 の 見 込 み	108 人	108 人	108 人	114 人	118 人
4 ～ 6 年 生 確 保 量	0 人 ※				

※ 各学童クラブでは定員を設けており、4年生以上を含めた学童クラブを希望するすべての児童を受け入れることが難しいため、当面の措置として、学童クラブでは1～3年生までの児童の育成を行う。4年生以上の児童の育成については、児童館や放課後子ども総合プラン一般登録の特例的な利用として行う。
また、中間年での計画の見直しに際しては、4年生以上の対応を含め、確保量についての必要な見直しを行う。

7 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び当該学校教育・保育の推進に関する体制の確保の内容

保護者の就労状況に関わりなく、子どもが教育・保育を一体的に受けることのできる認定こども園の設置は、拡大に向けて国に更なる環境整備の充実を求めるとともに、区としても制度改正の趣旨を踏まえ、普及に取り組むべきと考えます。

北区では、保育園や幼稚園のニーズ量や地域の実情に応じて、認定こども園の普及の検討を行っていきます。

また、教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の相互の連携並びに認定こども園、幼稚園及び保育園と小学校等との連携についての基本的な考え方や連携の推進方法について協議、検討していきます。

1 計画の推進状況の把握

本計画は、次世代育成支援行動計画と子ども・子育て支援事業計画の2つの計画から構成されています。

①次世代育成支援行動計画

毎年度、計画の進捗状況を把握し、その結果を次年度の施策に反映させながら、計画を推進していきます。

計画の進捗を把握するため、「主な取り組み事業」には目標値を設定し、各課において点検評価するとともに、副区長を本部長とする「子ども・かがやき戦略推進本部等において計画の進行管理及び評価を行います。また、実施状況については、北区のホームページを通して区民に公表します。

②子ども・子育て支援事業計画

北区子ども・子育て会議において、毎年度、子ども・子育て支援事業計画に基づく施策その他の地域における子ども・子育て支援施策の実施状況等について、点検・評価し、必要に応じて見直しをしていきます。

次世代育成支援行動計画と同様、区はその結果を区民に公表し、これに基づいて適切な措置を講じます。



2 地域・関係団体・関係機関との連携と協働

本計画の着実な推進のためには、区と地域・関係機関・関係団体の様々な立場の方たちの役割分担や協働が不可欠です。また、区民一人ひとりの皆様にご協力いただきながら進めていくこともあります。

区においては、関連する計画も複数あり、様々な部署において取り組む施策があります。

行政内部での情報の共有化、連携にこれまで以上に力を入れていくことが、この計画の効率的で着実な推進につながります。また、区が優先的・重点的に取り組むべき事項を明確化することも重要です。

そのうえで、地域の方々や地域の子育て支援にかかわる貴重な活動との役割分担を適切に行うことで、子育て・子育てにかかわる多様なニーズに対応したきめ細かで柔軟な、子育て支援が可能となります。

さらに、様々な状況のもとで子育てを行う家庭への支援に、的確に対応していくためには、国や東京都など、多くの関係機関との更なる連携強化も重要です。

3 国・都への要望

子ども・子育て支援新制度の大きな財源として、消費税増収分の一部が充てられるとされています。社会保障の一つの柱に「子育て」が位置付けられたことは非常に大きな意味を持つものです。しかしながら、今回の制度で必要とされる財源は、まだ十分ではありません。今後も国の動向を十分注視するとともに、必要に応じて、国や都への要望も行なっていく必要があります。

また、子ども・子育てや次世代育成支援の充実を図るためには、区の取り組みだけではすべてを実施することはできません。

社会全体で働き方を見直し、男性も女性も仕事と生活が調和する社会（ワーク・ライフ・バランス）の実現が何よりも重要です。

区としては、本計画の実現に向けて着実な取り組みを進めるとともに、社会全体として、育児休業制度その他の両立支援制度の普及・定着及び継続就業の支援、子育て女性等の再就職支援、さらに、事業所における従業員の働き方の見直しや仕事と子育ての両立支援制度の導入・定着など、社会全体の取り組みの必要性を発信し、国や東京都に対しても積極的に働きかけを行っていきます。

資料編

計画事業一覧

※現時点では別紙

（設置）

第 1 条 子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 77 条第 1 項の規定に基づき、東京都北区長（以下「区長」という。）及び東京都北区教育委員会（以下「教育委員会」という。）の附属機関として東京都北区子ども・子育て会議（以下「子ども・子育て会議」という。）を置く。

（所掌事項）

第 2 条 子ども・子育て会議は、法第 77 条第 1 項各号に規定する事項について区長又は教育委員会の諮問に応じて調査審議し、答申する。

2 子ども・子育て会議は、前項に規定する事項に関し、必要に応じて区長又は教育委員会に建議することができる。

（組織）

第 3 条 子ども・子育て会議は、学識経験者その他東京都北区規則（以下「規則」という。）で定める者のうちから、区長及び教育委員会が委嘱又は任命する委員 26 人以内をもって組織する。

（委員の任期）

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（臨時委員）

第 5 条 区長及び教育委員会は、子ども・子育て会議に特別の事項を調査報告させるため必要があると認めるときは、臨時委員を置くことができる。

2 臨時委員は、区長及び教育委員会が必要と認めるときのうちから、区長及び教育委員会が委嘱又は任命する。

3 臨時委員は、当該特別の事項に関する調査報告が終了したときは、解嘱又は解任されるものとする。

（会長及び副会長）

第 6 条 子ども・子育て会議に会長及び副会長を置き、委員の互選により選出する。

2 会長は、子ども・子育て会議を代表し、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第 7 条 子ども・子育て会議の会議は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が選出されていないときは、区長がこれを行う。

2 子ども・子育て会議は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 子ども・子育て会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 前項の場合においては、会長は、委員として議決に加わる権利を有しない。

(部会)

第8条 子ども・子育て会議に、部会を置くことができる。

2 部会は、会長が指名する委員又は臨時委員をもって組織する。

3 部会に、部会長を置き、当該部会に属する委員のうちから会長が指名する。

4 部会長に事故があるとき、又は部会長が欠けたときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

5 第6条第2項の規定は部会長の職務について、前条(第1項ただし書を除く。)の規定は部会の会議について、第10条の規定は部会の公開について、それぞれ準用する。この場合において、第6条第2項、前条第1項本文、第3項及び第4項並びに第十条中「会長」とあるのは「部会長」と、第6条第2項、前条及び第10条中「子ども・子育て会議」とあるのは「部会」と、前条第2項及び第3項中「委員」とあるのは「部会の委員及び臨時委員」と読み替えるものとする。

(委員以外の者の出席等)

第9条 子ども・子育て会議は、必要があると認めるときは、委員以外の者の会議の出席を求めてその意見若しくは説明を聴き、又はその者から必要な資料の提出を求めることができる。

(会議の公開)

第10条 子ども・子育て会議の会議は、公開を原則とする。ただし、会長が必要があると認めるときは、これを非公開とすることができる。

(委任)

第11条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

東京都北区子ども・子育て会議及び専門部会 委員名簿

構成	氏名	所属	子ども・子育て会議	就学前教育・保育部会	子育て支援施策部会
学識経験者	岩崎 美智子	東京家政大学教授	会長		部会長
	神長 美津子	國學院大學教授	副会長	部会長	
	半田 勝久	日本体育大学准教授	○		○
区内 団体推薦	我妻 澄江	北区男女共同参画推進ネットワーク	○		○
	荒木 正信	北区民生委員児童委員協議会	○		○
	小俣 雅宏	東京商工会議所北支部	○	○	
	酒井 克昌	北区立中学校 PTA 連合会	○		○
	佐田 義輝	北区私立保育園理事長園長会	○	○	○
	鹿田 昌宏	北区医師会	○		○
	鈴木 将雄	北区青少年地区協議会	○		○
	星 尚志	連合東京西北部地域協議会北地区協議会	○	○	
	堀江 眞嗣	北区私立幼稚園協会	○	○	○
	松澤 喜治	北区立小学校 PTA 連合会	○		○
	区職員・ 関係行政 機関	荒木 康子	北区立小学校長会	H26. 3. 31 まで	H26. 3. 31 まで
石塚 博		H26. 4. 1 から			H26. 4. 1 から
高草木 政浩				H26. 4. 1 から	
小針 静江		北区立幼稚園長会	○	○	○
坂内 八重子		北区立児童館長会	○	○	○
鈴木 香奈子		東京都北児童相談所	○		○
橋本 やよい		北区立保育園長会	○	H26. 2. 13 まで	○
小林 あけみ				H26. 2. 14 から	
松本 洋人		北区立中学校長会	○		○
区 民	内海 千津子	公募委員	○		○
	大塚 麻子	公募委員	○	○	
	小川 公映	公募委員	○		○
	柴田 恵理子	公募委員	○		○
	竹内 みさを	公募委員	○	○	
	田淵 佐代子	公募委員	○	○	

子ども・子育て会議及び専門部会の開催経過

会議・部会種別			議事
子ども・子育て会議	就学前教育・保育部会	子育て支援施策部会	
第1回 (平成25年7月18日)			<ul style="list-style-type: none"> ○区長挨拶・委員委嘱 ○委員紹介 ○子ども・子育て会議の運営 ○子ども・子育て会議への諮問 ○子ども・子育て支援新制度の概要等
第2回 (平成25年8月27日)			<ul style="list-style-type: none"> ○北区の子育て支援施策 ○北区次世代育成支援行動計画（後期計画）平成24年度進捗状況の報告 ○子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案） ○ニーズ調査票の検討
第3回 (平成25年9月12日)			<ul style="list-style-type: none"> ○ニーズ調査票の検討
第4回 (平成25年10月4日)			<ul style="list-style-type: none"> ○ニーズ調査票の最終検討
第5回 (平成25年12月11日)			<ul style="list-style-type: none"> ○（仮称）北区次世代育成支援計画の骨子（案） ○北区の地域子ども・子育て支援事業の現状 ○北区の保育園・幼稚園の現状 ○専門部会の設置
		第1回 (平成26年2月4日)	<ul style="list-style-type: none"> ○今後の会議スケジュール等 ○ニーズ調査結果報告（速報） ○（仮称）北区次世代育成支援計画の施策体系（案）
	第1回 (平成26年2月14日)		<ul style="list-style-type: none"> ○今後の会議スケジュール等 ○ニーズ調査結果報告（速報） ○教育・保育提供区域の設定
第6回 (平成26年3月11日)			<ul style="list-style-type: none"> ○国の子ども・子育て会議における決定事項の確認 ○ニーズ調査結果及び「量の見込み」算出結果 ○北区次世代育成支援行動計画（後期計画）の評価 ○（（仮称）北区次世代育成支援計画の施策体系の確認、（仮称）子どもセンター事業計画等のパブリックコメントの実施ほか）
	第2回 (平成26年4月22日)		<ul style="list-style-type: none"> ○ニーズ調査結果 報告書 ○教育・保育の「量の見込み」及び確保方策
		第2回 (平成26年5月21日)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」「確保方策」ワークシート ○（仮称）北区次世代育成支援計画（案）※5/21版
	第3回 (平成26年6月20日)		<ul style="list-style-type: none"> ○教育・保育の「量の見込み」「確保方策」ワークシート ○区立幼稚園の今後の方向性
		第3回 (平成26年7月9日)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」「確保方策」ワークシート ○（仮称）北区次世代育成支援計画（案）
	第4回 (平成26年7月25日)		<ul style="list-style-type: none"> ○教育・保育の「量の見込み」「確保方策」 ○区立幼稚園の今後の方向性
第7回 (平成26年8月5日)			<ul style="list-style-type: none"> ○新制度に係る各種基準についての報告 ○区立幼稚園の今後の方向性 ○北区子ども・子育て支援計画2015（素案）
第8回 (平成26年9月12日)			<ul style="list-style-type: none"> ○北区子ども・子育て支援計画2015（素案）
	第5回 (平成26年10月3日)		<ul style="list-style-type: none"> ○区立幼稚園の今後の方向性
第9回 (平成26年10月29日)			<ul style="list-style-type: none"> ○就学前教育・保育部会調査審議事項報告 ○北区子ども・子育て支援計画2015（案）
第10回 (平成27年2月3日)			

計画事業一覧

※表中の網掛けの事業は、第4章における主な取り組み事業です。

施策目標1 家庭の育てる力を支援

個別目標① 保育ニーズに対応した支援サービスの強化

No.	事業名	事業内容	所管課
1	保育所の待機児童解消	待機児童の解消を図るため、将来の保育需要等を勘案しながら認可保育園を中心とした施設整備を計画的に推進します。	子育て支援課
2	放課後児童健全育成事業（学童クラブ）	就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に、遊びと生活の場を提供することにより健全な育成を図ります。小学校3年生までは学童クラブで、4年生以上は児童館や放課後子ども総合プランの一般登録の特例的な利用で対応します。	子育て支援課
3	私立幼稚園の預かり保育	私立幼稚園において通常の保育時間の終了後や長期休暇中にお子さんをお預かりします。	子育て支援課
4	子どもショートステイ事業	保護者が病気、出産や出張等の理由により、一時的に児童を養育することが困難になった場合に、児童養護施設で必要な養育を行います。	児童虐待対策担当課長
5	子どもトワイライトステイ事業	保護者が就労等により、一時的に児童を養育することが困難になった場合に、児童養護施設で午後から夜間にかけて必要な養育を行います。	児童虐待対策担当課長
6	認可保育園	国が定めた基準を満たした施設で、保育の必要性のある0歳～5歳までのお子さんに対して保育を行います。	保育課
7	認証保育園	大都市の特性に着目し、都が独自に設けた基準により0歳～3歳未満児の保育を行います。	保育課
8	家庭福祉員	保育士等の資格を持つ者が、0歳～3歳未満児を家庭的な雰囲気の中で、自宅などで保育を行います。	保育課
9	定期利用保育施設	都の制度に則り、北区が承認した認可外保育施設として、パートタイム就労等、継続して短時間の保育が必要な方も利用が可能とした、多様な就労形態に即した保育を実施します。	保育課
10	小規模保育所	区が施設・運営基準を定め、民間事業者が設置・運営している施設で保育の必要性のある0歳～2歳までのお子さんに対して保育を行います。	保育課
11	一時保育事業	利用要件を問わず、一時的に児童の養育ができない場合、保護者にかわって保育園で保育します。	保育課
12	緊急保育事業	保護者が傷病・出産等で緊急に児童を保育できなくなった場合に、保育園で一時的に保育します。	保育課
13	延長保育事業	保育を必要とする保護者のニーズに対応するため、延長保育を実施します。	保育課
14	休日保育事業	保護者が就労等で休日に児童の養育ができない際、保育園での保育を実施します。	保育課
15	年末保育事業	保護者が就労等で、年末に児童の養育ができない場合に保育園で保育を実施します。	保育課
16	夜間保育	おおむね午前11時～午後10時までの11時間保育を基準として、夜間の保育需要に応えます。	保育課
17	病児・病後児保育（施設型）	病中又は病気の回復期にあるため集団保育が困難な児童を対象に、保護者が就労等で児童の養育ができない場合、医療機関や保育所等で保育を行います。	保育課
18	病児・病後児保育（利用料金助成型）	民間の居宅訪問型病児サービスを利用した際、その利用料の一部を補助します。	保育課
19	福祉サービス第三者評価の実施	保育サービスの質の確保と向上を図るために、第三者評価を実施します。	保育課

個別目標② 子育てに関する相談・情報提供の充実

No.	事業名	事業内容	所管課
1	子育て相談事業	児童館（子どもセンター）において、職員や子育てアドバイザーによる子育て相談を実施します。また、拠点の児童館（子どもセンター）において、専門相談員による子育て相談を実施します。	子育て支援課
2	（仮称）子どもプラザの整備	総合的な子育て支援拠点として、子どもの発達や子育てに関する不安の解消に対応する相談機能なども備えた「（仮称）子どもプラザ」を整備します。	子育て支援課
3	利用者支援事業	※調整中	子育て支援課

4	子育てガイドブック、子育てマップの発行	出産前から就学前までのお子さんを育てている家庭を対象として、出産及び育児に関する不安を軽減するために、子育てに関する各種施策及び公共施設を案内する情報誌として、子育てガイドブック、マップを作成し、子育て福袋に封入するとともに、関係施設で配布します。	子育て支援課
5	「きたくのようちえん」の発行	幼稚園は、独自の教育方針のもと、特色ある幼児教育を展開しています。幼児教育に関心を深めていただくとともに、ご家庭やお子さんにあった幼稚園を選ぶ際の参考としていただくために、「きたくのようちえん」を隔年で発行します。	子育て支援課
6	「子どもたちの育つ姿 家庭版」の発行	在宅で子育てしている家庭や就学前の子どもがいる家庭への支援の一環として、子どもの成長の目安として接し方や考え方の参考として活用できるように「子どもたちの育つ姿 家庭版」を作成し、子育て福袋に同封するとともに、関係施設で配布します。	子育て支援課
7	子育て福袋の配付	母子健康手帳の交付時に、子育てガイドブック、子育てマップ等を入れた「子育て福袋」をお渡ししています。	子育て支援課
8	子育て支援情報配信メール	保育園の空き情報及び、子どもに関する講座やイベントの開催情報、区で行っている主に乳幼児がいる家庭を対象とした事業の案内などを、毎月10日に区のホームページを通じて登録した希望者にメール配信します。	子育て支援課
9	子育て応援サイトの充実	「子育てするなら北区が一番」の情報発信の中心的な役割を果たす“子育て応援サイト”の作成・更新を行い、北区の子育てに関する情報を集約、発信していきます。	子育て支援課
10	保育園・幼稚園・児童館（子どもセンター）ホームページによる情報提供	児童館・保育園・幼稚園の情報を児童や保護者、地域へ提供し、施設の特徴や生活の様子などを伝えることにより、より活発な活用を図るため、ホームページを作成し更新します。	子育て支援課・保育課・学校支援課
11	子ども家庭支援センター事業（育ち愛ほっと館）	区民に身近なところで子どもと家庭の総合相談、子ども家庭在宅サービス、乳幼児親子の居場所づくり等を実施し、地域で安心して子育てができる環境づくりを推進します。また、児童虐待の通告窓口として、関係機関と連携して早期発見・早期対応に努めるとともに、要保護児童対策地域協議会を設置し支援内容の協議や連絡調整をしています。	子育て支援課・児童虐待対策担当課長
12	教育相談所の運営	児童・生徒の学習上・生活上の悩みや、保護者や教員の児童・生徒の教育指導に関する問い合わせや個別的な相談の要請に応え、児童・生徒の健全育成に資するとともに学校教育相対的な考え方や技法の向上の普及を行います。	教育指導課

個別目標③ 親育ちへの支援

No.	事業名	事業内容	所管課
1	ママパパ学級・パパになるための半日コース	専門職による妊娠・出産・育児についての指導や助言、実習を行います。また、その講習を通して、先輩ママ・パパとの交流をはかり、妊娠中からの子育て仲間づくりを目指します。	健康いきがい課
2	リフレッシュタイム	育児のストレスを感じている母親を対象に、保健師や専門職とともに自分自身を取り戻すためのグループワークをおこないます。	健康いきがい課
3	親育ちサポート事業	地域の子育て支援施設である児童館（子どもセンター）で、乳幼児を育てる親を対象にカナダ生まれの親支援プログラム「ノーバディズ・パーフェクト・プログラム（NPプログラム）」を実施、親が自信をもって子育てができるようサポートします。	子育て支援課
4	新人お母さん・お父さんの保育見学	健康いきがい課健康相談係との連携により、出産予定の方や初めてお父さんお母さんになった方を対象に、子育ての不安を解消するため、保育見学や育児相談を実施します。	保育課
5	家庭教育学級	学齢期の児童等を持つ保護者を対象に、家庭教育に関する学習の機会を提供します。	生涯学習・スポーツ振興課

個別目標④ 安心できる妊娠・出産・子育てへの支援

No.	事業名	事業内容	所管課
1	未熟児養育医療助成	母子保健法に基づき、養育のため入院することを必要とする未熟児に対して、給付を行います。	健康いきがい課
2	妊産婦健康診査	妊婦に対して、委託医療機関において妊婦健康診査（最大14回まで）、妊婦超音波検査（最大1回）を公費負担により実施します。産婦については、乳児健康診査時に実施します。	健康いきがい課
3	里帰り出産等の妊婦健康診査費用の助成	公費による妊婦健康診査受診票を使うことができずに妊婦健康診査を受診した妊婦に対し、妊婦健康診査費用の一部を助成します。	健康いきがい課
4	妊娠高血圧症候群等医療費助成	妊娠高血圧症候群等に罹患している妊婦に対し、医療費の助成を行います。	健康いきがい課
5	妊婦歯科健康診査	妊婦を対象に、歯科医師による歯科検診や歯科衛生士による歯みがき指導等を行うとともに、保健師や助産師の健康指導を実施します。	健康いきがい課

6	妊産婦及び乳児家庭全戸訪問事業	保健師や助産師が妊娠・産後の健康管理のための訪問を実施します。また、新生児の発育・発達・保育等の助言指導を行うため、全戸訪問を実施し、子育て支援に関する必要な情報提供も行います。さらに、支援が必要な家庭に対しては、継続的なフォローを実施し、適切なサービスに結び付けるなど、地域の中で子どもが健やかに育成することを支援します。	健康いきがい課
7	産後セルフケア	妊娠安定期と産後3か月までの女性を対象として、自身の身体のケアと育児不安や孤立感の軽減を図ります。	健康いきがい課
8	マタニティクッキング	妊婦を対象に調理実習を通して、適切な食生活の認識を図ります。	健康いきがい課
9	特別育児相談事業 (びよんびよんカンガルーの会、 ツインズ・イン・北区)	多胎児の親や、発達に心配のある児の親子を対象に、グループワークを実施し、知識の学習や不安の軽減を図ります。	健康いきがい課
10	相談カード(妊婦用)の配布	妊娠による様々な不安の解消に努めるために、妊娠検査薬を取扱う薬局等と連携して、必要な情報やサービスの紹介をするために相談カードを配布します。	児童虐待対策担当課長

個別目標⑤ 経済的負担の軽減

No.	事業名	事業内容	所管課
1	児童手当の支給	0歳～3歳未満児には月額15,000円、3歳～小学校修了前の児童には月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)、中学生には月額10,000円を支給します。ただし、受給者が所得限度額以上の場合は一律5,000円の支給になります。	子育て支援課
2	子ども医療費助成	0歳～中学3年生(15歳に達した日以降の最初の3月31日)までの保険適用医療費自己負担分を区が負担します。	子育て支援課
3	外国人学校児童生徒保護者負担軽減補助金	北区に外国人登録をし外国人学校に児童・生徒・幼児を通わせている保護者に対して補助金を交付します。	子育て支援課
4	私立幼稚園等入園祝金交付事業	私立幼稚園又は区が指定する幼稚園類似の幼児施設に幼児を通わせている保護者に対し、初年度に祝金を交付します。	子育て支援課
5	私立幼稚園等保護者負担軽減補助事業	私立幼稚園又は区が指定する幼稚園類似の幼児施設に幼児を通わせている保護者の負担を軽減するため補助金を交付します。	子育て支援課
6	幼稚園等就園奨励費補助事業	私立幼稚園又は区が指定する幼稚園類似の幼児施設への就園を奨励するため、保護者の所得状況に応じ、補助金を交付します。また、区立幼稚園は、減額免除制度により就園奨励を図ります。	子育て支援課・学校支援課
7	認証保育所等保育料補助事業	認証保育所や定期利用保育施設に在籍する児童の保護者に保育料の一部を補助します。	保育課
8	ファミリー世帯転居費用助成	ファミリー世帯を対象に、区内転居による住宅の住み替えを行った際に、18歳未満の子どもを2人以上扶養・同居している親子世帯に対し上限30万円(礼金・仲介手数料の合計額)助成します。	住宅課
9	親元近居助成	親世帯が区内に10年以上住んでいる子ども世帯(18歳未満の子どもを1人以上扶養・同居)が区内に住宅を取得する際に、20万円を限度に登記費用を助成します。	住宅課
10	三世代住宅建設助成	区内に準耐火建築以上の耐火性を備え、高齢者に配慮した設備等を有する三世代住宅を建設する方に50万円を助成します。	住宅課
11	奨学資金の貸付	高等学校等への入学予定者(在学者を含む)で、経済的な理由により修学が困難な区民に対し、奨学資金を貸し付けます。	教育政策課
12	就学援助	区立小中学校に通学する低所得世帯の児童生徒に対し、学習に必要な費用を援助します。	学校支援課

※表中の網掛けの事業は、第4章における主な取り組み事業です。

施策目標2 子育て家庭を支援する地域づくり

個別目標① 地域における子育て家庭への支援

No.	事業名	事業内容	所管課
1	子育てひろば事業	地域の子育て家庭に対して、つどいの広場を提供し、子育て相談事業をはじめとした、総合的な子育て支援施策を推進します。	子育て支援課
2	児童館（子どもセンター）での乳幼児クラブ及びサークル活動	親の育児不安解消や交流の場の提供、仲間づくりをするために、親子で体操、工作、リズム遊びなどを行います。また、子育て中の保護者が、気軽に子育てサークルに参加できる仕組みをつくり、子育てサークル活動を支援します。	子育て支援課
3	子育てアドバイザー活動	区内の児童館（子どもセンター）において、民生委員・児童委員による子育て相談事業を実施し、子育てに対しての助言を行います。	子育て支援課
4	みんなでお祝い輝きバースデー事業	満1歳児の親子をその誕生月ごとに、児童館（子どもセンター）や育ち愛ほっと館等でお誕生会に招待し、同じ世代の子を持つ親子の交流の場の提供と、児童館等利用のきっかけづくりを行います。	子育て支援課
5	にこにこ2歳 遊びにおいでよ児童館（子どもセンター）、ほっと館へ事業	満2歳のお誕生日記念に、各児童館（子どもセンター）・育ち愛ほっと館でお持ちいただいたお子さんの写真をキーホルダー式缶バッジにして贈呈し、児童館利用のきっかけづくりを行います。	子育て支援課
6	赤ちゃん休けい室の整備	赤ちゃんを連れて安心して外出できるよう、おむつ替えや授乳などで気軽に立ち寄ることができる簡易スペースを区民施設の新設や改修に合わせて設置します。	子育て支援課
7	子育てにっこりパスポート事業	子育て家庭の経済的な負担軽減と地域ぐるみでの子育て支援、及び地域の商店の活性化を図るために、区内の商店に協賛店の協力を得て実施します。中学生以下の子どもがいる世帯にパスポート（カード）を発行し、その提示により協賛店にて割引や特典が受けられます。	子育て支援課
8	幼稚園・保育園における地域子育て支援活動	在園児及び地域の未就園児の保護者に対して、子育てに関する相談や情報の提供、保護者同士の交流の機会の提供、未就園児の体験入園などを実施して、地域の子育てを支援します。	子育て支援課・保育課・学校支援課
9	保育園における地域活動事業	子育てに関する情報や体験の共有が行われるよう交流の場や機会を提供し、地域の特性に応じた幅広い活動を実施します。	保育課
10	ファミリー・サポート・センター事業	保育園・幼稚園の送迎等保護者の都合等でお子さんの育児ができないとき、「サポート会員」がお子さんをお預かりして育児支援を行う、相互援助活動の連絡調整を行います。	児童虐待対策担当課長
11	子育て情報支援室保育事業	中央図書館子育て情報支援室で乳幼児をお預かりし、保護者にゆっくり図書館を楽しんでいただきます。読書を取り入れた子育てに活かしてもらえよう、保育を併用した講座も設定します。	中央図書館

個別目標② 健やかに育ち、育てる地域活動の促進

No.	事業名	事業内容	所管課
1	協働による地域づくりの推進	地域づくり応援団事業：NPOやボランティア団体などが自主的に企画、実施する公共的活動を支援します。政策提案協働事業：NPOやボランティア団体などからの事業提案により、区と協働して実施します。	地域振興課
2	プレーパーク事業	子ども達が自分の責任で自由に遊ぶことにより、自主性や創造性を育むことを目的とした外遊び（プレーパーク）を実施する団体に対し、補助金を交付します。	子育て支援課
3	青少年地区委員会活動	区内各地区において、伝統や環境などの特性を活かして、スポーツ、野外活動、家族ふれあいの日事業等を実施する青少年地区委員会の活動を支援します。	子育て支援課
4	地域環境づくり推進活動	毎年11月の子ども・若者支援強調月間に合わせ、各青少年地区委員会が11月前後に実施するイベント等の会場で挨拶、声掛けをしながら、参加児童・生徒等に啓発用グッズを手渡しして挨拶の大切さを啓発します。	子育て支援課
5	地域育て合い事業	地域での総合的な子育て支援をするために、近接又は隣接する13の児童館（子どもセンター）・保育園にて、子育て相談事業、乳幼児とのふれあい交流事業、在宅乳幼児支援事業、子育てサークル支援事業、まちぐるみの子育て支援事業を行います。	子育て支援課・保育課
6	昔遊びや伝統的な文化の継承活動	児童館（子どもセンター）や保育園において、子育て経験のある方や、伝統的な日本文化の知識がある方により、昔遊びや、伝統的な文化の継承活動をします。	子育て支援課・保育課
7	高齢者参画による世代間交流	保育園において、地域における子育ての経験者・伝統継承者等としての高齢者の参画を得る等、世代間交流の推進を図ります。	保育課
8	道徳授業地区公開講座の実施	意見交換を通して、学校・家庭・地域が一体となった道徳教育を推進するため、道徳授業地区公開講座を実施します。	教育指導課

9	図書館における協働の推進	地域ぐるみの読書活動の充実を図るため、「おはなし会」などの読書活動推進事業について、ボランティアなど地域の読書活動支援者との協働体制の推進を図ります。	中央図書館
---	--------------	---	-------

個別目標③ 地域における子育てネットワークの育成・支援

No.	事業名	事業内容	所管課
1	子ども見守りネットワークの構築	区内で刃物所持事件等子どもが犯罪被害に遭う恐れのある事案や、子どもへの声掛け事案が発生した場合に、小学校や保育園、児童館（子どもセンター）等の関係施設の所管課に対し一斉にメールを送信する等、各施設への迅速な周知を行います。	危機管理課
2	児童館（子どもセンター・ティーンズセンター）ネットワーク事業	区内を7つの地域に分け、地域の子育て支援に携わる方や児童館（子どもセンター・ティーンズセンター）とその利用保護者との協働により、乳幼児親子や中高生との交流や居場所づくりなど、0歳～18歳までの児童を視野に入れて、子育て、子育ての環境づくりを推進します。	子育て支援課
3	青少年地区協議会の開催	区内3地区で、各青少年地区委員会の代表者が一堂に会し、各地区の事例発表、警察担当者の講話等を通じて、地区の青少年を取り巻く情報を共有する機会を設けます。	子育て支援課

個別目標④ 地域づくりのための人材育成の推進

No.	事業名	事業内容	所管課
1	青少年地区委員会委員研修	青少年地区委員会委員の意識啓発と青少年健全育成活動の活性化を図るため、委員の研修を実施します。	子育て支援課
2	子育てアドバイザー研修	児童館（子どもセンター）において、子育て相談事業を行う民生委員・児童委員等の子育てアドバイザーに対して、必要な研修を行います。	子育て支援課
3	児童館（子どもセンター・ティーンズセンター）等専門研修	児童館（子どもセンター・ティーンズセンター）職員に対し、乳幼児親子や中高生対応に必要なスキルを身につける研修を行います。また、地域ネットワークの拠点として、利用者・地域・学校等の関係機関を結びつける意識と能力を身につける研修を行います。	子育て支援課
4	PTA支援事業	PTA会員の資質の向上・各校PTA活動の充実を図るため、北区立幼稚園・小学校・中学校PTA連合会と共催で研修会を実施します。	学校地域連携担当課長

個別目標⑤ 子どもの安全を確保する活動の推進

No.	事業名	事業内容	所管課
1	安全・安心情報配信メール	安全・安心情報メール登録者向けに、子どもを対象とした、声かけ、痴漢行為等、子どもの安全を脅かす行為をする不審者に関する情報を配信します。	危機管理課
2	『子ども安全手帳』の配布	子どもをねらった犯罪等に対し、子ども自身が日頃から防犯や安全に関して考えたり、潜在的に危険な場所に気づく能力や防犯意識を啓発するための補助教材として『子ども安全手帳』を作成し、区内の小中学生に配布します。	危機管理課
3	私立小学生への防犯ブザー配布	子どもをねらった犯罪等に対する安全対策として、防犯ブザーを区内の私立小学校の新入児童に配布します。	危機管理課
4	子ども防犯教室	区内の保育園、児童館（子どもセンター）等の子どもたちを対象に、警察OBの防犯推進員による腹話術人形や紙芝居などを活用した防犯教室を実施します。	危機管理課
5	不審者対応訓練	区内の保育園、児童館（子どもセンター）等の職員を対象に、警察OBの防犯推進員による不審者対応訓練を実施し、防犯意識の向上を図ります。	危機管理課
6	乳幼児の事故予防の意識啓発	乳幼児健診（3～4カ月、1歳6カ月、3歳児）時などに乳幼児の事故防止のためのパンフレットを配布したり、健康教育など折に触れて意識啓発に努めています。	健康いきがい課
7	地域ふれあいパトロール事業	学童クラブ等の利用児童の安全確保のため、シルバー人材センターに委託し、付近のパトロールを実施します。	子育て支援課
8	環境浄化運動	青少年地区委員会などにおいて、青少年の健全育成を阻害する恐れのある、有害な図書・DVD等の調査や排除に向けての啓発運動を実施します。	子育て支援課
9	青少年の非行及び事故防止のための各関係機関の協働	青少年問題協議会を設置し、関係機関と情報交換を行い、青少年の非行及び事故の防止を推進します。	子育て支援課
10	学校110番の整備・維持管理	子どもたちの安全を図るため、緊急通報用として保育園、区立小中学校、区立幼稚園、児童館（子どもセンター）、学童クラブに緊急通報装置を設置し、維持管理を行います。私立保育園及び認証保育所については学校110番を設置する際に、補助金を交付します。私立幼稚園においては幼児の安全を図るため、学校110番の維持管理に対し、補助金を交付します。	子育て支援課・保育課・学校改築施設管理課

11	安心安全な給食の実施	子供たちに安心安全でおいしい給食を提供するため、食品搬入時の温度管理や肉類・野菜の国内産使用の徹底など、栄養士の管理の下で安全で新鮮な食材の購入に努め、園児に手作りの調理を実施します。 ・調理従事者には毎月2回の細菌検査を実施します。 ・おかずの衛生検査を年4回実施します。 ・調理点検日報に基づき毎日衛生チェックをします。 ・北区保健所における給食調理場一斉衛生検査及び衛生講習会へ参加（調理員、栄養士、委託調理従事員含む）します。	保育課・学校支援課
12	給食における食物アレルギー対応	給食における食物アレルギーについて、区立学校は基本除去食、区立保育園は除去食・個別調理または代替食により対応します。	保育課・学校支援課
13	交通安全教室の開催	管轄警察署が中心となり、小学生の安全な歩行、自転車や乗り物の安全な利用等の交通安全教室を開催します。	交通担当課
14	ランドセルカバーの着用	小学校の新入学児童にランドセルカバーを配布することにより、児童の交通安全意識を養うとともに車両運転手からの視認性を高め、交通事故防止を図ります。	交通担当課
15	自転車安全運転免許証制度の推進	小学生4学年に対して、自転車の安全利用の実技・筆記試験を実施し、合格者に自転車安全運転免許証を発行し、自転車の安全利用・マナーの向上を図ります。	交通担当課
16	防犯講習の実施	学校やPTAが警察・防犯協会等の協力を得て、児童生徒の安全確保のための講習会を実施します。	教育指導課
17	防犯カメラの設置	経年による老朽化が目立つ防犯カメラを更新するとともに通学路の安全を確保するため、小学校全校を対象に校内及び校内から通学路を撮影する防犯カメラを新設します。	学校改築施設管理課
18	子ども安全対策協議会	児童を犯罪等から守るため、各区立小学校において保護者や教職員・自治会等地域の方々、警察署等で構成する「子ども安全対策協議会」を組織し、地域が連携して安全対策活動を実施します。	学校地域連携担当課長
19	区立小学生への防犯ブザーの配付	子どもを狙った犯罪等に対する安全対策として、防犯ブザーを区立小学校の新入児童（転入含む・全員）及び区立中学校の転入生（希望者）に配付します。	学校地域連携担当課長
20	こども110番	「こども110番」のシンボルマークを協力者宅の玄関等に設置し、児童・生徒が登下校時に危険を感じた場合、協力者宅に保護を求め、警察や保護者・学校などへ連絡し、安全を確保します。小学校PTA連合会にプレートシール代、保険料を助成します。	学校地域連携担当課長
21	通学路の交通安全対策	通学路の交差点や横断歩道等に児童交通指導員を配置したり、通学路標識を設置し、通学路の交通安全対策を実施します。	学校支援課

※表中の網掛けの事業は、第4章における主な取り組み事業です。

施策目標3 未来を担う人づくり

個別目標① 就学前教育の充実

No.	事業名	事業内容	所管課
1	私立幼稚園協会への補助	私立幼稚園協会の活動を補助することで、私立幼稚園相互の研修を充実させ、就学前教育の振興を図ります。	子育て支援課
2	幼稚園の教育活動の充実	区立幼稚園の教員の研修や、研究活動を通して就学前教育の充実を図ります。また、私立幼稚園における教員の研修・研究活動に対し、補助金を交付します。	子育て支援課・教育指導課
3	保育園職員等専門研修	保育の質向上のため保育園職員等（認可外含む）に対し、職種別専門研修を行います。	保育課
4	きらきら0年生応援プロジェクト	幼児教育から小学校教育への連続性を重視し、円滑な接続を図るため、幼稚園・保育園と小学校との連携・交流事業を実施します。また、「北区保幼小交流プログラム・保幼小接続期カリキュラム」の活用を推進、拡大するために幼児教育施設にコーディネーターを派遣します。	教育政策課
5	こども図書館の整備・運営	子ども連れでも気兼ねなく図書館を使えるよう、利用者同士の情報交換の場でもある子育て情報支援室を中央図書館に整備し、授乳コーナーなども設置、子どもの読書活動を支援します。	中央図書館
6	読み聞かせや読書活動の支援の実施	あかちゃん、幼児、小学生それぞれの年齢に合わせたおはなし会等を定期的実施するとともに、子どもたちの成長に適した本の紹介やイベントの開催などを通して読書活動の支援を行います。	中央図書館
7	ブックスタート	保健センターで実施される3～4か月児健康診査の機会を捉えて、ブックスタートバックを配布しながら保護者にブックスタートの趣旨を説明し、赤ちゃんと保護者に絵本の読み聞かせを行います。	中央図書館
8	ブックスタートフォローアップ	ブックスタートによる絵本の配布後、絵本サロン、読み聞かせやプチコンサート等の楽しい催しを通して読書活動の継続を促します。図書館をはじめ児童館などより身近に、親子の交流の場を拡げて実施します。	中央図書館
9	3歳児絵本プレゼント	子育て応援団事業の一環として地域での子育てを応援する中で、健康いきがい課と連携し、年齢に応じた絵本の利活用により、子育ての楽しさをより実感してもらい、幼児期の読書活動を推進するため、3歳児に絵本をプレゼントします。	中央図書館

個別目標② 教育の場における子育ての支援

No.	事業名	事業内容	所管課
1	大学機能との連携の推進	大学の持つ専門的なノウハウを活かし、学校教育への支援をはじめ、地域との協働事業など、さまざまな場面で教育力の向上を目指し、提携・連携する分野の拡大を図ります。	企画課
2	リサイクルの啓発	子ども向け環境学習啓発冊子「わたしたちができること」を作成し、区内の小中学校に環境学習資料として配布します。	リサイクル清掃課
3	北区学校ファミリー構想の推進	通学区域の重なる区立幼稚園、区立小中学校によるグループ（サブファミリー：SF）をつくり、学校（園）間連携、学校（園）と地域の連携によって学びの連続性を図り、教育の幅を広げるとともに質を高めていきます。	教育政策課
4	北区小中一貫教育の推進	北区学校ファミリー構想を踏まえ、サブファミリーが義務教育9年間を貫いた「育てたい子ども像」や教育目標を設定し、小中学校間の円滑な接続を目指します。	教育政策課・教育指導課
5	（仮称）教育総合センターの設置	教育先進都市・北区の教育拠点施設として、教育未来館と教育相談所及び就学相談事務を統合し（仮称）教育総合センターを設置します。	教育未来館
6	理科大好きプロジェクト	理科実験支援事業、実験講座（サイエンスDAYキャンプ、サイエンスラボ）を実施します。	教育未来館
7	学校の改築	区立小中学校の改築時期を迎える学校施設について児童・生徒の快適で安全な学校生活を実現するため、学校を改築します。	学校改築施設管理課
8	学校のリフレッシュ改修	当面改築に至らない小学校を対象に、教育環境の充実や施設の長寿命化を目的に、リフレッシュ改修工事を実施します。	学校改築施設管理課
9	トイレの洋式化	学校は学習の場であるとともに「生活の場」であるとの考えのもと、全区立小中学校の便器の洋式化を推進します。	学校改築施設管理課
10	図工室等特別教室の空調機導入	すでに全普通教室への導入を済ませている空調機については、すでに整備済の音楽室、図書室に加え、児童生徒の利用頻度の高い特別教室への空調機の計画的な導入を進めます。	学校改築施設管理課
11	エコスクール整備事業	壁面緑化、屋上緑化、ピオトープの整備や太陽光発電の導入等を通じ、児童生徒の環境教育、環境学習等の機会を提供します。	学校改築施設管理課

12	イングリッシュサマーキャンプ事業	区立中学2年生を対象とした夏季施設事業。外国人留学生と活動を共にすることにより、英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解を深めることを目的とします。	学校支援課
13	新聞大好きプロジェクト	区立小中学校の生徒に新聞に親しませ、社会の出来事やしぐみに興味・関心を持たせるとともに、新聞を活用した授業を行うことを通して、言語活動の充実を図り、生きる力をはぐくみます。	教育指導課
14	ALTの配置	区立小中学生の英語に触れる機会を積極的に増やし、児童生徒のコミュニケーション能力を高め、英語による交流ができる子どもを育成します。小学校では、小1～小6の外国語活動のすべての時間にALTを配置し、中学校には、英語力向上サポーターを放課後に配置し英語活用の機会を増やします。	教育指導課
15	学力パワーアップ事業	区立小中学校に、非常勤講師を配置し、児童一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな指導により、基礎的・基本的な学力の定着と向上を図ります。	教育指導課
16	中学校スクラム・サポート事業	数学専任の教育アドバイザー（元校長）が、全区立中学校において数学専科の教員への巡回指導を実施し、各学校での授業改善を推進します。また、家庭学習アドバイザー（外部講師）が、希望する生徒の数学及び英語の家庭学習を支援し、生徒個々の課題の解決と学習意欲の向上に取り組みます。	教育指導課
17	総合的な学習活動の推進	区立小中学校が総合的な学習活動を進める上で地域のボランティア講師の招聘等を行います。	教育指導課
18	キャリア教育の実施	社会的自立・職業的自立に向けて、児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観の育成を図るため、区立小・中学校における教育活動をキャリア教育の視点でとらえ直し、職場体験の実施などそれぞれの発達段階に即した継続的な指導を実施します。	教育指導課
19	道徳副読本の配付	区立小・中学校全校の児童生徒に対し、道徳の授業で使用する補助教材を配付します。	教育指導課
20	魅力ある学校図書館づくり事業	図書館司書を配置するなどして、区立学校図書館を児童生徒が主体的・意欲的に読書活動や学習活動に取り組める場にし、児童生徒の言語力の向上を図ります。	教育指導課
21	心の教育推進委員会の運営	「北区心の教育推進委員会」を設置し、児童生徒の心の教育及び健全育成に関わる課題を検討し、解決の方策を探るための会議、活動及び講演会を実施します。	教育指導課
22	情報教育に関する研修会の実施	区立学校の教員のICT活用指導力の向上を図るため、情報機器の授業への活用や情報モラル等にかかる研修会を実施します。	教育指導課

個別目標③ 自己実現の場と体験機会の提供

No.	事業名	事業内容	所管課
1	中学生モニター・高校生モニター	中学生、高校生世代の意見・要望・提案を聴き、区政運営の参考にするとともに、中高生の社会参加のきっかけづくりを目的に実施します。中学生モニターはアンケート・施設見学も実施、高校生モニターは隔年実施。	広報課
2	小学生との区政を話し合う会	区政に対する意見・要望・提案を把握するため、小学生との意見交換会を実施します。隔年実施。	広報課
3	中学生地域防災力向上プロジェクト (中学生防災学校) (地域防災リーダー育成・中学生編)	中学生を対象に、AEDや初期消火など防災の知識を身に付けさせ、中学生の防災力を地域の防災力に活用できるよう指導します。 また、中学生が将来の地域防災リーダーになれるよう、地域の自主防災組織や消防団、消防署、学校の協力を得て、地域や学校に配備されている防災資機材（D級ポンプ、救助用品、炊き出し用品等）の使用方法などを経験させ、中学生が将来、災害時に活躍できるような基盤づくりを行います。	防災課・教育指導課
4	親子ふるさと体験事業	夏休みを利用して1泊2日で中之条町を訪れ、農業体験やそば打ち体験など、様々な体験を通して親子の交流を推進します。	地域振興課
5	都会っ子ふれあい農業体験事業	秋の稲刈りの時期に北区の小学5年生約20人が酒田市を訪れ、農業体験などを行い、両都市の児童交流を推進します。	地域振興課
6	子ども文化教室	小学生から高校生を対象に、北区にゆかりのある芸術家等の協力を得ながら、伝統文化を体験・会得する教室を実施し、子どもの頃から本物の文化芸術に親しむ機会の充実を図ります。	文化施策担当課長
7	児童ダンス☆演劇教室	主に小学生を対象に、ダンス・発声・芝居等のトレーニングを通じて、円滑なコミュニケーションや運動能力、表現力などを伸ばすことを目指します。	文化施策担当課長
8	スクールコンサート	小中学生や就学前児童を対象に学校の体育館などで演奏会等を行い、鑑賞の機会を設け間近に触れることにより、文化芸術を楽しむ豊かな時間の体験やきっかけづくりを図ります。	文化施策担当課長
9	輝く☆未来の星コンサート	東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校の協力により、北区の子どもたちとのジョイントコンサートや同校生徒による室内楽コンサートをを行うことにより、子ども達の豊かな心を育てるとともに、将来文化芸術を目指すきっかけづくりや親しむ機会の提供を図ります。	文化施策担当課長

10	伝統工芸保存事業	北区伝統工芸保存会会員が区内の小学校・児童館へ出向き、伝統工芸の技を教えます。	産業振興課
11	夏休み親子実験教室	普段何気なく消費している素材を取り上げ、簡単な実験をとおして、物の仕組みや商品を知る力を育成します。	産業振興課
12	親子消費者講座	夏休み期間に親子で消費生活に関する学習講座を実施します。	産業振興課
13	エコエコツアー（親子施設見学会）	夏休みを利用して、清掃及びリサイクル施設を見学します。家庭から出されるごみやリサイクル資源がどのように処理されていくかを学び、将来に向けて3R（ごみを作らない、くり返し使う、再び資源として利用する）のライフスタイルを取り入れるきっかけとしていきます。	リサイクル清掃課
14	こどもエコクラブ	子どもたちが主体となって、地域の中で楽しみながら長く続けられるような環境活動、環境学習を行う機会を提供し、支援します。	環境課
15	子ども環境講座	さまざまな環境課題を題材に「気づき・考え・行動する」ことを学ぶため、自然環境講座、ホタル飼育講座、家族参加型の野外体験学習を実施します。	環境課
16	環境学習	環境にやさしい社会を創るには、ごみ減量とリサイクルの推進が重要です。幼少期にリサイクルやごみの分別の体験等を通じて学ぶ機会を提供するため、保育園・小学校等に清掃事務所職員が出向いて環境学習を実施します。	北区清掃事務所
17	子どもかがやき顕彰	文化・スポーツ等で全国規模の大会への出場、東京都規模の大会での優勝など、特に優秀な成績を修め、北区のイメージアップに貢献した児童生徒等を顕彰し、地元意識の向上を図り、明日の北区を担う人づくりを目指します。	子育て支援課
18	青少年の発表の場の提供	青少年に意見や日常の活動を発表する場を提供し、発表を通じて社会への参画の意識を醸成し、活動の成果を実感するとともに、自信と達成感、責任感や連帯感を感じ取る機会とするため、発表の場の提供を推進します。	子育て支援課
19	乳幼児と小・中・高校生との交流事業	児童館（子どもセンター）において、乳幼児とのふれあいを中心に、やさしさや慈しみの感情を育み、次世代につなげていく子育て環境をつくりまします。	子育て支援課
20	保育園と小・中学校・高校との交流事業	保育園児と小（中高）学生生徒との交流の中で、養育性を育みます。	保育課・教育指導課
21	文化・スポーツ等優良児童生徒の表彰	文化・スポーツ等の各領域で特筆すべき成績を修めた区立小中学校の児童・生徒を表彰し、青少年の健全育成の推進を図ります。	教育政策課
22	学校支援ボランティア活動推進事業	小中学校にスクールコーディネーターを配置し、学校のニーズに合わせて、ボランティアの希望を配慮しながら適任者を学校に紹介して、学校支援ボランティアの活動を推進します。	学校地域連携担当課
23	文化センター子どもひろば	文化センター利用団体、区民が主体となって、クラフト、音楽・舞踊体験、伝統文化・芸能、生活技術等各種体験の場を提供するイベントを各センターで開催します。	生涯学習・スポーツ振興課
24	文化センター子ども講座	夏休みや土曜・日曜の生活をより一層充実したものとするために、絵画、手工芸、陶芸等各種教室を開催します。	生涯学習・スポーツ振興課
25	トップアスリート直伝教室	ナショナルトレーニングセンター等と連携を図り、小中学生を対象にトップアスリートの技術や競技経験を活かした各種スポーツ教室を開催し、スポーツの楽しさや継続することの大切さを体得します。また、キッズアスレティックスを小学校単位で体験し、子供たちの運動能力の開発・向上を図ります。	東京オリンピック・パラリンピック担当課
26	北区ふるさと農家体験館事業	区指定文化財である古民家において、小中学生を対象とした講座を実施し、昔の暮らしについて学びます。夏休みには工作教室を、年間を通じては野菜作り体験などを行います。また、希望される学校には古民家や民具などをみて、触れて、昔の暮らしについて学べる見学も行っていきます。	飛鳥山博物館
27	来て、見て、さわって！昔の道具	小学校中学年社会科の小単元「むかしをしらべる」に対応する事業。館所蔵の生活用具資料の展示と道具の使用体験を通じて、昔の道具の使い方や当時の暮らしを学びます。道具の使用体験は「かまど体験」「せんたく体験」など複数の中から選択。学校単位で参加を受け、冬季に博物館で実施します。	飛鳥山博物館
28	夏休みわくわくミュージアム	小中学生を対象に夏休みの期間に、子どもが楽しみながら北区の歴史や自然に親しめるように工夫した展示や、「土器作り」や「勾玉作り」など、体験を通して昔の人々の技術にふれる講座を開催します。講座は親子のふれあいの場ともなるよう、親子で参加するものを多くしています。	飛鳥山博物館

個別目標④ ころとからだの健全な成長への支援

No.	事業名	事業内容	所管課
1	小学生の「人権の花」栽培活動	小学生の児童たちが、協力して種まきや水やりなどを行い、花の栽培を通して命あるものを大切に育てる気持ち、思いやりの気持ちを育みます。	総務課

2	小学生の「人権メッセージ」	小学生を対象に、人権尊重の重要性、必要性について理解を深め、豊かな人権感覚を身につけることを目的として、体験を通して「人権についての思い」を発表する「人権メッセージ発表会」に参加します。	総務課
3	中学生の「人権作文」	区内の中学生が、人権について日頃感じていることを体験などを通して作文にすることにより、人権問題に対して考え、理解を深める機会とします。	総務課
4	乳幼児健康診査（3～4カ月、6・9カ月、1歳6カ月、3歳児）	健康相談係・委託医療機関にて集団・個別で健診を行います。専門家による育児・栄養・心理・歯科保健相談も行います。また、育児支援の相談や情報提供を図り、問題を早期に発見し対応します。	健康いきがい課
5	定期予防接種	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種法第5条の規定により定期予防接種を実施し、公衆衛生の向上を図ります。	健康いきがい課
6	乳幼児歯科保健相談	乳幼児（4歳未満）を対象に、歯科検診・相談、予防処置、歯みがき教室を実施します。	健康いきがい課
7	保育園・幼稚園における歯科健康診査	歯の衛生週間実施計画に基づいて、保育園・幼稚園児を対象に検診を実施します。	健康いきがい課
8	小児救急医療体制の整備	都道府県、近隣市区町村及び関係機関との連携し、救急医療体制の充実を図ります。月曜～土曜の夜間における子ども（15歳以下）の急病患者に対する診療事業を、北区医師会の協力を得て東京北医療センターに委託して実施します。	健康いきがい課
9	学校保健への情報提供	養護教諭などを通じて小中学校児童・生徒に対し、喫煙防止などの禁煙支援情報の提供や生活習慣病予防などの意識啓発を図ります。	健康いきがい課
10	北区楽しい食の推進員による食育講座	食の大切さを伝えていくため、区独自で養成している「北区楽しい食の推進員（栄養士）」が講師となり、主に児童館（子どもセンター）の幼児クラブに参加している保護者を対象として食に関するテーマの講座を実施します。	健康いきがい課
11	離乳食講習会	概ね8か月までの乳児を持つ保護者に、乳児の発達に応じた離乳食のすすめ方について、食材を使って具体的な指導を行います。	健康いきがい課
12	幼児食講習会	10か月から1歳2か月までの乳幼児を持つ保護者に、離乳食から幼児食へのすすめ方について、試食をしながら指導を行います。	健康いきがい課
13	食育体験教室	「食べるもの」「食べること」につながる多彩な分野への興味・関心を引き起こすため、「食」にまつわるさまざまな体験教室を実施します。	健康いきがい課
14	親子クッキング教室	幼児親子、小学生親子を対象に、親子でふれあいながら、「食」に対する興味関心を引き出すため、食育講座や調理実習を行います。	健康いきがい課

個別目標⑤ 子どもに対する相談体制の充実と居場所の確保

No.	事業名	事業内容	所管課
1	児童館（子どもセンター）での小学生対応事業	児童の健康増進、情操を豊かにすることを目的に、日常活動、クラブ活動、行事活動等を展開するとともに、青少年地区委員会と連携し、地域の子育て力を高め、地域の子どもを心身ともに健やかに育成していきます。また、各小学校における放課後子ども総合プランの実施にあたり、小学生対応事業が円滑に実施できるように支援していきます。	子育て支援課
2	ティーンズセンターの設置	地域の中高校生世代の居場所や自己実現の場・社会体験機会の場を提供するとともに、中高生世代の悩みなどの相談や地域と中高生世代の架け橋としての役割を果たし、次代を担う人材を育成していきます。	子育て支援課
3	放課後子ども総合プラン（わくわく☆ひろば）の推進	小学校を会場として、「小1の壁」の打破と次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が、放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、「学童クラブ」「放課後子ども教室」「校庭開放」「地域寺子屋」の機能を併せ持つ「放課後子ども総合プラン」を全小学校に導入していきます。	子育て支援課・学校地域連携担当課長
4	専門相談事業（子ども家庭支援センター弁護士相談）	虐待を受けている児童に対し、子どもの権利に関する弁護士の相談につなげます。	児童虐待対策担当課長
5	相談カード（子ども向け）の配布	児童虐待を早期に発見し支援するために、相談につなげるために子ども家庭支援センターを紹介するカードを小学5年生・中学1年生に配布します。	児童虐待対策担当課長
6	スクールカウンセラー（SC）の配置	いじめや不登校等、児童・生徒の心の問題に起因する問題行動等の対応のために、区立小・中学校へ児童・生徒の臨床心理に関して高度な専門知識や経験を有するスクールカウンセラーを区立小中学校全校に配置します。	教育指導課

7	スクールソーシャルワーカー (SSW) の配置	<p>児童・生徒のいじめや不登校、児童虐待、暴力行為等の問題等の実態を把握し、児童・生徒を取り巻く家庭環境や教育環境等の改善を図るためにスクールソーシャルワーカーを配置します。また、教育相談員や民生委員・児童委員、児童相談所等の関係機関と連携して相談等の対応を行います。</p>	教育指導課
---	-------------------------	---	-------

※表中の網掛けの事業は、第4章における主な取り組み事業です。

施策目標4 特に配慮の必要がある子どもと家庭への支援

個別目標① 児童虐待の未然防止と切れ目のない総合的支援

No.	事業名	事業内容	所管課
1	オレンジリボンキャンペーン事業	児童虐待防止のシンボルでもあるオレンジリボンを活用しつつ、子どもに対する重大な権利侵害である児童虐待を防止するために、講演会やオレンジキャンペーンを実施します。	児童虐待対策担当課長
2	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭を訪問し、子ども家庭支援センター職員による助言・指導を行い、養育が困難な家庭が安定した児童の養育が行えるよう支援します。	児童虐待対策担当課長
3	要保護児童対策地域協議会の運営	子ども家庭支援センター（育ち愛ほっと館）を中心に、児童相談所及び民生委員、保育園、幼稚園、児童館（子どもセンター）を始め、産科医・助産師・薬剤師・歯科医師等、区内の関係機関、関係団体との連携を一層推進し、情報を共有しながら適切な対応をはかります。	児童虐待対策担当課長
4	見守りサポート事業	子ども家庭支援センター（育ち愛ほっと館）において、児童相談所と連携し、軽度の児童虐待が認められるが在宅での指導が適切と判断される家庭、及び児童虐待により児童相談所が一時保護もしくは施設措置等をした児童が家庭復帰した後の家庭等への支援を行います。	児童虐待対策担当課長
5	相談対応力強化事業	子ども家庭支援サービスの総合調整機関である子ども家庭支援センター（育ち愛ほっと館）の対応力強化を図るため、児童相談所へ職員を派遣します。	児童虐待対策担当課長
6	養育支援家庭のための産前・産後育児サポート講座	養育支援を必要とする家庭を早期に把握して、居場所づくり・仲間づくりをすすめる、子育ての孤立化を防止し、児童虐待の未然防止をはかります。	児童虐待対策担当課長
7	ペアレントトレーニング事業	子育てに不安感を抱いたり、対応の仕方がわからない保護者に対し、ペアレントトレーニングを実施し、子育て力を向上させ安定した親子関係をはぐくみ児童虐待の未然防止をはかります。	児童虐待対策担当課長

個別目標② ひとり親家庭への支援

No.	事業名	事業内容	所管課
1	ひとり親休養ホーム事業	区が日帰り施設を指定し、利用料の一部を助成して、ひとり親家庭の休養、健康増進を図ります。	生活福祉課
2	ひとり親家庭の親の就業促進	ひとり親家庭の生活の自立に向けた就労支援を推進します。ハローワークと連携して就労支援を行います。また、ひとり親家庭自立支援給付金事業を実施します。	生活福祉課
3	ひとり親家庭に対する相談体制の充実や施策・取り組みに関する情報の提供	迅速かつきめ細やかな対応をめざして、相談体制を充実させるとともに、施策や取り組みについて北区ニュースやホームページで情報提供を行います。	生活福祉課
4	母子生活支援施設（浮間ハイマート）	母子家庭で児童の養育が十分できない場合、母子ともに入所させて保護し、生活の安定と自立を支援します。	生活福祉課
5	東京都母子福祉資金貸付 東京都父子福祉資金貸付	母子家庭または父子家庭に対して、経済的に自立して安定した生活を送るために必要とする資金を貸付します。	生活福祉課
6	母子福祉応急小口資金貸付	母子家庭に対して応急に必要とする小口資金を貸付けることにより、生活の安定を図ります。	生活福祉課
7	ひとり親家庭医療費助成	ひとり親又は父か母が障害のある家庭で、18歳に達した日の属する年度の末日（児童が障害の場合は20歳未満）まで、保険適用医療費自己負担分の全額又は一部を区が負担します。	子育て支援課
8	児童扶養手当の支給	18歳に達した年度末までの児童（中度以上の障害を有する場合は20歳未満）のいるひとり親家庭または父か母が重度の障害を有する家庭に手当を支給します。	子育て支援課
9	児童育成手当の支給	18歳に達した日の属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭又は父か母が重度の障害を有する家庭及び20歳未満の障害児を養育する家庭に手当を支給します。（東京都制度）	子育て支援課
10	福祉サービス第三者評価の実施	母子生活支援施設サービスの質の確保と向上を図るために、第三者評価を実施します。	生活福祉課

個別目標③ 障害または特別な支援の必要がある子どもと家庭への支援

No.	事業名	事業内容	所管課
1	自立支援医療（育成医療）	手術など治療により、確実な治療効果が期待でき身体障害の除去・軽減が見込まれる18歳未満の児童に対して医療費を助成します。	障害福祉課

2	小児慢性疾患医療費助成	国が行う「小児慢性特定疾患資料研究事業」に基づき、定められた対象疾患の治療方法等の情報を今後の治療研究に活かすとともに、その治療にかかった費用（保険適用分）の一部を助成します。	障害福祉課
3	小児精神障害者入院医療費助成	精神疾患のため精神科病棟にて入院治療を必要とする18歳未満の方を対象に、健康保険は適用される入院費の自己負担分（食事代除く）を助成します。	障害福祉課
4	中等度難聴児発達支援事業	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成します。	障害福祉課
5	気管支ぜん息児等への公害健康被害予防事業	気管支ぜん息等をもつ子どもとその親を対象に健康相談や学習の機会を設けます。	障害福祉課
6	障害児福祉手当	障害のため必要となる特別な負担の軽減を図るため、重度心身障害児に対し手当を支給します。	障害福祉課
7	障害児通所支援事業（児童発達支援）	心身の発達に遅れやつまづきのある未就学児を対象に、児童発達支援事業所において日常生活における基本的な動作の指導等の療育支援を行います。	障害福祉課
8	障害児通所支援事業（放課後等デイサービス）	学校通学中の障害児に対して、放課後や長期休暇中に放課後等デイサービス事業所において生活能力向上のために必要な訓練を行うとともに、居場所づくりを行います。	障害福祉課
9	相談支援事業（障害児相談支援）	区が指定する「指定障害児相談支援事業者」がサービス等利用計画を作成しモニタリングを行うことにより、適切なサービス利用をさめ細かく支援します。	障害福祉課
10	特別児童扶養手当の支給	中度以上の障害を有する20歳未満の児童を養育する家庭に対し、都が手当を支給します。	子育て支援課
11	さくらんぼ園（子ども発達支援センター）	就学前の障害またはその疑いがある乳幼児に対し、相談から療育までの総合的な支援を行います。療育部門は児童福祉法に基づく「児童発達支援事業」により早期に療育を行い発達を支援し、相談部門では発達相談や人材育成、区民に対する普及啓発活動等を行い、相談支援事業所として「サービス等利用計画の作成」を行います。	子育て支援課
12	巡回指導員の派遣	障害児の保育を推進するため保育園及び学童クラブへ巡回指導員を派遣します。私立幼稚園にも、希望する園に巡回指導員を派遣します。	子育て支援課・保育課
13	特別支援児保育	公私立保育園において、適正に職員を配置し、児童の発達の状況に応じた保育を行います。	保育課
14	区立幼稚園の特別支援児受け入れ	区立幼稚園において、わずかな手助けがあれば他の幼児と一緒に園生活を送ることができる特別支援対象児を受け入れます。	学校支援課
15	肢体不自由児等への介助員の派遣	区立小中学校における通常学級での学習活動に支障のない肢体不自由等の児童・生徒に対し、就学支援委員会において審議・判定の結果、介助員を配置します。年間を通じて、通常学級での学校生活にあたって生活場面での移動や生活動作等の介助を行います。	教育指導課
16	特別支援学級交流教育推進事業	区立小中学校の特別支援学級在籍児一人ひとりの障害や発達の状況に応じ、個別指導計画に基づいて、非常勤講師を同行させて通常学級の活動の一部に参加させる等の交流及び共同学習を行い、学習・教育活動の補助を行います。	教育指導課
17	特別支援教室の推進	発達障害の児童が、すべての学校に在籍していることを前提とした支援体制の整備を図り、早期に特別支援教育に繋げるために、各校で指導を行うための特別支援教室を設置して、専門性の高い教員が巡回し、個に応じた特別支援教育を実施します。	教育指導課
18	就学支援シートの作成・活用	小学校への入学にあたって、家庭や就学前機関（幼稚園・保育園・療育機関等）において、子どもとの関わりの中で、配慮してきたことや心配なことなどを就学先に伝える就学支援シートをすべての保護者に配布しています。子どもの生活の様子や配慮が必要なことを保護者と就学前機関が連携して作成し、子どもが持てる力を十分発揮できるよう、就学する小学校での具体的な指導や支援に活用します。	教育指導課
19	副籍制度の推進	都立特別支援学校の小学部・中学部に在籍する児童・生徒が、居住する地域の区立小・中学校に副次的な籍（副籍）をもち、継続的な交流を通じて、居住する地域の中で障害のない児童・生徒との相互理解につなげ、豊かな心を育てていくことを目指していきます。	教育指導課

個別目標④ 生活困窮家庭への支援

No.	事業名	事業内容	所管課
1	自立支援プログラム（高校進学支援プログラム）	生活保護世帯で中学生の子どもを持つ保護者に、子どもの高校進学に対する動機付けを行い、保護者と子どもの進学意識を高め、高校入学までの継続支援と子どもの社会的自立を促します。	生活福祉課

2	中学校を卒業する被保護世帯の子どもに対する自立援助金の支給	生活保護世帯で中学校を卒業し就職する方に対し、就職支度費を支給し、その方及び世帯の自立助長を図ります。	生活福祉課
3	修学旅行支度金の支給	生活保護世帯の小学校5・6年生又は中学校3年生に対し、修学旅行に参加する際に必要とする参加支度費を支給し、修学を支援します。	生活福祉課
4	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者（現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方）に対し、生活保護に至る前の段階から支援（自立相談支援事業・住居確保給付金支給事業・家計相談支援事業等）を行うことで、生活困窮状態からの早期自立を図ります。	生活福祉課

※表中の網掛けの事業は、第4章における主な取り組み事業です。

施策目標5 安心して子育てと仕事ができる環境づくり

個別目標① 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の理解促進

No.	事業名	事業内容	所管課
1	ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	ワーク・ライフ・バランスの取り組みや推進方法及び仕事と生活の両立に役立つ情報について、情報誌や講座等により情報提供を行います。	男女共同参画推進課

個別目標② 仕事と子育ての両立のための基盤整備

No.	事業名	事業内容	所管課
1	仕事と生活の両立推進企業認定制度の推進事業 〔ワーク・ライフ・バランスを推進する企業への支援〕	ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでいる企業をワーク・ライフ・バランス推進企業と認定し、広く区内にPRをすることにより、ワーク・ライフ・バランスの啓発並びに推進を図る。	男女共同参画推進課
2	アドバイザー派遣制度の推進事業 〔ワーク・ライフ・バランスを推進する企業への支援〕	ワーク・ライフ・バランスに取り組もうとする企業または取り組みを更に向上させようとする企業に専門のアドバイザーを派遣する。	男女共同参画推進課

個別目標③ 男女が共に担う子育ての推進

No.	事業名	事業内容	所管課
1	パパ参上（地域社会への意識啓発）	父親向けに毎月1回、育児や子育てに関する講座、講演会を実施します。	児童虐待対策担当課長
2	男性の子育て・家事協働支援	男性が子育てや家事の担い手として、主体的に参画するための知識や技術を身につけるための講座を開催します。また男性同士で子育てのアイデアや経験を分かち合う場を提供します。	男女共同参画推進課
3	イクメン講座・イクしいイクばあ講座	育児に積極的に関わろうとする男性（父親）や祖父母世代の育児参加を促すことで、多世代が育児に関われる環境づくりを推進し、子育て支援の輪を広げていくため、父親向けの講座及び祖父母世代向けの講座などを実施します。	子育て支援課・男女共同参画推進課
4	父親への支援事業	児童館（子どもセンター）において、父親向けのイクメン事業や親育ちサポート事業を実施し、父親の育児参加を支援します。また、これらの講座を通して、父親同士のコミュニケーションの場の提供を行い、ネットワークづくりのきっかけとなる仕掛けを行っていきます。	子育て支援課



Westmont:Your homework email

system@schoolloop.com <system@schoolloop.com>
 返信先: no-reply@westmont.schoolloop.com
 To: [Redacted]

2014年10月14日 9:00

This email was sent on Oct 13, 2014 5:00:53 PM Late or missing email? Click this link: What's the homework?

Unsubscribe: If you prefer NOT to receive this daily e-mail, Click here.

Westmont High School

Home | Account Management | LoopMail

Parent Account: [Redacted] 10/13/14

ACADEMICS

Mandarin 1	A- 92.98%	Zeros 0
Hsu, S, Shuyan	Progress Report	
US History	C 50.95%	Zeros 1
Sanchez, Melissa	Progress Report	
English 2	None Published	
LaBouff, Alison		
Biology	B+ 87.94%	Zeros 1
Yang, Tim	Progress Report	
Trig /Pre-Calc	B 83.38%	Zeros 0
Peltier, Cecilia	Progress Report	
ELD Workshop	None Published	
LaBouff, Alison		

Zeros Alert | Prior Schedule | Submitted Work

Learning Team

Due Week of 10/12/14 - 10/18/14

Calendar

Due:	Courses	Assignment	Category
Sun:			
Mon:	Trig /Pre-Calc	HW#18: 1) Handout #2, 4, 5; 2) ch. 6-6 Practice #1 and 2	Homework
Tue:	Mandarin 1	L3 workbook	Homework
Wed:	Trig /Pre-Calc	HW#19: Ch. 6-7 p.400 #13-17 odd, 29, 30, 31, 37-41 odd	Homework
Thu:	Mandarin 1	Wk 8-9	Participation
	Mandarin 1	L3 character	Homework
Fri:			
Sat:			

Work Due in the Future

Courses	Assignment	Category	Due Date:
---------	------------	----------	-----------

News

- Grad Night Fundraiser - Rublos - October 17th
Roma Martwick - Staff - 10/13
- NOISES OFF Parent Meeting is tonight! October 9th 7PM - 8PM in the theater
Jeff Bengford - Teacher - 10/9
- Baker Elementary School - volunteers needed
Roma Martwick - Staff - 10/6
- 50th Anniversary PICNIC!
Jesse Sanchez, J - Teacher - 10/3
- You Went to the College Night, now get ready for Collegel
Dianne Sweeney - Teacher - 9/30
- Dance Rules
Roma Martwick - Staff - 9/25
- Grad Night 2015 - Volunteers needed
Roma Martwick - Staff - 9/23
- SENIORS - SENIOR PORTRAIT FOR YEARBOOK DEADLINE IS 11/20
Roma Martwick - Staff - 9/16
- Parenting Teen Course offered at Westmont
Roma Martwick - Staff - 9/12
- Music Department Fundraiser!
Jesse Sanchez, J - Teacher - 9/5
- Signing up for PSAT
Roma Martwick - Staff - 8/29
- Parents: Items for student pick up
Roma Martwick - Staff - 8/20
- Digital Wish Fundraiser for Biology
Robin Davis - Teacher - 8/13

Mandarin 1: Hsu, S, Shuyan

Period: 1

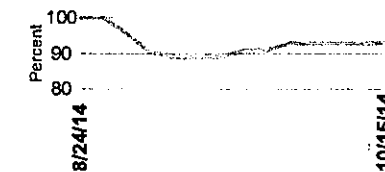
Grade: A- Score: 92.98% Last Published: 10/15/14 12:54 PM

Assessment:	Due:	Assignment:	Score:	Percent:	Comment:	Submission:
Homework	8/20/14	Syllabus	3.00	3.00 / 3.0 = 100.00%		
Homework	8/20/14	Chinese Name	3.00	3.00 / 3.0 = 100.00%		
Participation	8/28/14	Wk1-2 class work	9.00	9.00 / 10.0 = 90.00%		
Homework	8/28/14	Word Evolution	5.00	5.00 / 5.0 = 100.00%		
Quiz/Test	9/4/14	L1 TEST	28.00	28.00 / 34.0 = 82.35%		
Homework	9/4/14	L1 Listening	6.00	6.00 / 6.0 = 100.00%		
Homework	9/4/14	L1 Workbook	8.00	8.00 / 8.0 = 100.00%		
Project	9/12/14	L1 Project - Word Evolution	25.00	25.00 / 25.0 = 100.00%		
Quiz/Test	9/30/14	L2 Vocabulary Quiz	13.00	13.00 / 13.0 = 100.00%		
Homework	9/30/14	L2 Puzzle	8.00	8.00 / 8.0 = 100.00%		
Assignment	9/30/14	L1 Quizlet	5.00	5.00 / 5.0 = 100.00%		
Homework	9/30/14	L2 Character Sheet	20.00	20.00 / 20.0 = 100.00%		

ZEROS

No zeros in this course.

GRADE TREND



SCORE PER CATEGORY

Category:	Weight:	Score:
Final	15%	-
Homework	20%	100%
Participation	15%	90%
Project	15%	100%
Quiz/Test	35%	87.23%

GRADE SCALE

A+ = 97%	B- = 80%	D = 63%
A = 93%	C+ = 77%	D- = 60%
A- = 90%	C = 73%	F = 0%
B+ = 87%	C- = 70%	
B = 83%	D+ = 67%	

GRADE LEGEND

Grade Code:	Value
E:	Does not count